

平成 27 年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書

秋田県監査委員



監 委 — 383  
平成28年10月7日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 大 野 忠右エ門  
秋田県監査委員 三 浦 英 一  
秋田県監査委員 石 塚 博 史  
秋田県監査委員 中 嶋 定 雄

平成27年度秋田県歳入歳出決算及び平成27年度定額の資金  
を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定  
に基づき審査に付された平成27年度秋田県歳入歳出決算及び平  
成27年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について  
審査した結果は、次のとおりです。



## 目 次

### 平成27年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	決 算 の 概 要	9
1	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	10
第1款	県 税	12
第2款	地方消費税清算金	14
第3款	地方譲与税	14
第4款	地方特例交付金	15
第5款	地方交付税	15
第6款	交通安全対策特別交付金	16
第7款	分担金及び負担金	16
第8款	使用料及び手数料	17
第9款	国庫支出金	17
第10款	財産収入	18
第11款	寄 附 金	19
第12款	繰 入 金	19
第13款	繰 越 金	20
第14款	諸 収 入	20
第15款	県 債	21

(2) 歳 出 .....	2 3
第 1 款 議 会 費 .....	2 5
第 2 款 総 務 費 .....	2 6
第 3 款 民 生 費 .....	2 9
第 4 款 衛 生 費 .....	3 0
第 5 款 労 働 費 .....	3 1
第 6 款 農 林 水 産 業 費 .....	3 2
第 7 款 商 工 費 .....	3 5
第 8 款 土 木 費 .....	3 7
第 9 款 警 察 費 .....	4 1
第 1 0 款 教 育 費 .....	4 2
第 1 1 款 災 害 復 旧 費 .....	4 4
第 1 2 款 公 債 費 .....	4 6
第 1 3 款 諸 支 出 金 .....	4 6
第 1 4 款 予 備 費 .....	4 7
2 特 別 会 計 .....	4 8
(1) 証紙特別会計 .....	4 9
(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計 .....	5 0
(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計 .....	5 1
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計 .....	5 2
(5) 土地取得事業特別会計 .....	5 2
(6) 工業団地開発事業特別会計 .....	5 3
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計 .....	5 4
(8) 市町村振興資金特別会計 .....	5 5
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計 .....	5 5
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計 .....	5 6
(11) 下水道事業特別会計 .....	5 7
(12) 港湾整備事業特別会計 .....	5 8
(13) 地域総合整備資金特別会計 .....	5 9

(14)	秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	5 9
(15)	環境保全センター事業特別会計	6 0
(16)	公債費管理特別会計	6 1
(17)	地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6 2
3	県有財産	6 3
(1)	公有財産	6 3
(2)	物 品	6 6
(3)	債 権	6 7
(4)	基 金	6 8

## 平成27年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第1	審査の対象	7 1
第2	審査の方法	7 1
第3	審査の結果及び意見	7 1
第4	基金の運用状況	7 1
(1)	秋田県社会福祉施設整備基金	7 2
(2)	秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	7 2
(3)	秋田県公的医療機関等設備整備基金	7 2
(4)	秋田県林業開発基金	7 3
(5)	秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	7 3
(6)	秋田県土地開発基金	7 3



平成27年度秋田県歳入歳出  
決算審査意見書



# 平成27年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
  - (1) 証紙特別会計
  - (2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - (3) 就農支援資金貸付事業等特別会計
  - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
  - (5) 土地取得事業特別会計
  - (6) 工業団地開発事業特別会計
  - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
  - (8) 市町村振興資金特別会計
  - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
  - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
  - (11) 下水道事業特別会計
  - (12) 港湾整備事業特別会計
  - (13) 地域総合整備資金特別会計
  - (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
  - (15) 環境保全センター事業特別会計
  - (16) 公債費管理特別会計
  - (17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

## 第2 審査の方法

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記（1））なども参考にした。

### 第3 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計事務の処理及び財産管理は、前年度における指摘事項等の改善状況を含め、おおむね適正に行われていると認められた。

#### 2 決算の状況

平成27年度は、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の2年目として、産業振興による雇用の創出や農林水産業の振興によるふるさとの再生、移住・定住対策、少子化対策など、人口減少の克服と秋田の創生の実現に向けた取組を中心に、各種施策・事業が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額 6,197億3,253万円、歳出決算額 6,125億1,446万円で、歳入歳出差引額は 72億1,807万円となっている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 17億2,714万円を差し引いた実質収支は 54億9,093万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 2,177億5,054万円、歳出決算額 2,147億4,151万円で、歳入歳出差引額は 30億903万円となっており、実質収支は 29億7,064万円の黒字となっている。

財政状況については、歳入面では、県税収入が4年連続で増加し、7年ぶりに 900

億円を超えている。歳出面では、社会保障関係経費が逡増する中で、将来の負担となる県債残高（普通会計）は、3年連続で減少し、前年度に比較して84億円減の1兆2,823億円となっている。

しかし、主要な財政指標では、経常収支比率は92.2%、公債費負担比率は26.0%で、それぞれ前年度に比較して1.0ポイント及び0.2ポイント増加しており、財政状況は依然として厳しい状況にある。

### 3 意見

#### (1) 改善を要する事項

次のとおり改善を要する事項があるので、必要な措置を講じ、事務の適正な執行に向け、万全を期すよう求める。

##### ア 収入事務について

(ア) 収入未済額が、一般会計及び特別会計の合計で、86億2,303万円と多額である。（内訳は、一般会計の県税分16億8,093万円、一般会計の税外分39億1,741万円、特別会計30億2,469万円である。なお、会計別収入未済額の内訳は、別記(2)のとおりである。）

(イ) 行政財産使用許可に係る費用徴収や交通事故の損害賠償金において、歳入の会計年度を誤っているものがある。

##### イ 支出事務について

(ア) ガソリン代の支払いにおいて、支出額を誤っているものがある。

(イ) 返還金について、歳入調定が行われず、前年度の歳出に戻入処理を行っているものがある。

ウ 契約事務について

- (ア) 業務委託において、年度をまたぐ継続した業務内容であるにもかかわらず、年度ごとに分割して契約しているものがある。
- (イ) 業務委託契約の指名競争入札において、二者以上の応札が必要であるにもかかわらず、一者のみの応札で契約をしているものがある。
- (ウ) 複写サービス契約に関する複数単価契約において、一部の単価が予定価格を上回った額で契約しているものがある。

エ 公有財産の管理について

買入及び売払をした土地並びに更新をした工作物について、公有財産台帳が整備されていないものがある。

(2) 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業の執行を図る観点から、次のことを要望する。

ア 委託契約における契約額について

委託契約において、庁舎等維持管理業務など一部に設計額と契約額が著しく乖離しているものが見受けられた。

設計額の積算について十分に検証し、競争性を確保しつつ、契約が確実に履行されるよう努められたい。

イ 契約事務について

契約書に必要な解除条項を規定しないまま契約しているもの、仕様書と業務の実態にそごがあるもの、変更契約手続が遅延しているものなどが見受けられた。

契約条項の重要性を理解し、実際の業務との関連を把握したうえで、財務規則等の規定に基づく的確な事務処理を行われたい。

ウ 財産の管理について

財産の取得や処分、借受において、台帳や原簿、受払簿への記載といった基本となる事務処理が行われず、現状と台帳類が一致していないものが見受けられた。

これまでも財産の適切な管理について要望してきたところであるが、財産の現状について、定期的な確認をするなど、適切な財産管理に努められたい。

## 別記（１）

## 定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	平成 2 7 年度			平成 2 6 年度			差 引 増 減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収 入	未収金	1 6	1 2	2 8	1 4	1 4	2 8	0
	所属年度区分の誤り	0	2	2	1	1	2	0
	収入科目の誤り	0	0	0	1	0	1	△ 1
	事務処理の遅延	0	0	0	0	1	1	△ 1
	小 計	1 6	1 4	3 0	1 6	1 6	3 2	△ 2
支 出	支出額の誤り	0	1	1	0	2	2	△ 1
	返還金の精算誤り	0	1	1	0	0	0	1
	支払事務の遅延	0	0	0	1	1	2	△ 2
	不適切な支出負担行為	0	0	0	0	2	2	△ 2
	小 計	0	2	2	1	5	6	△ 4
契 約	不適切な契約方法	1	2	3	2	0	2	1
	小 計	1	2	3	2	0	2	1
財 産	財産台帳の未整備	3	0	3	0	0	0	3
	基金管理	0	0	0	1	0	1	△ 1
	不適切な在庫管理	0	0	0	0	1	1	△ 1
	小 計	3	0	3	1	1	2	1
合 計		2 0	1 8	3 8	2 0	2 2	4 2	△ 4
監 査 箇 所 数		本庁88 地方172 計260			本庁87 地方172 計259			

## 別記（２）

## 平成２７年度会計別収入未済額調

（単位：千円）

区 分		平成２７年度			平成２６年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)
一 般 会 計	県税	1,226,990	359,189	1,586,178	1,889,928
	県税に付随する税外収入	57,523	37,223	94,747	80,233
	小 計 (a)	1,284,513	396,412	1,680,925	1,970,161
	児童福祉費負担金	28,817	4,431	33,248	33,183
	県営住宅使用料	26,579	1,531	28,110	30,150
	生活保護費返還金	25,415	3,347	28,762	39,494
	行政代執行原因者負担金	3,467,542	325,218	3,792,760	3,467,542
	その他	13,600	20,926	34,526	15,673
	小 計 (b)	3,561,954	355,452	3,917,407	3,586,042
	計 (a)+(b) (c)	4,846,467	751,864	5,598,331	5,556,203
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	108,674	12,162	120,836	121,866
	就農支援資金貸付事業等	9,350	0	9,350	10,225
	中小企業設備導入助成資金	2,783,140	48,365	2,831,505	2,858,429
	工業団地開発事業	2,842	0	2,842	3,212
	林業・木材産業改善資金	54,776	3,990	58,766	55,596
	下水道事業	242	0	242	277
	港湾整備事業	1,154	0	1,154	1,154
	計 (d)	2,960,178	64,517	3,024,695	3,050,759
合 計 (c)+(d)	7,806,644	816,382	8,623,026	8,606,962	

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したもので、合計額が一致しないものがある。

(参考資料)

県債残高及び財政指標の推移(普通会計)

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円)	24	1,296,292	1,889,821	23
		913,772	—	—
	25	1,293,313	1,909,142	22
		880,633	—	—
※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	26	1,290,694	1,906,061	23
		856,079	—	—
	27	1,282,318	—	—
		836,603	—	—
経 常 収 支 比 率 (%)	24	92.3	94.6	9
	25	91.1	93.0	12
	26	91.2	93.0	8
	27	92.2	—	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	24	26.6	19.7	40
	25	25.5	19.9	40
	26	25.8	19.5	39
	27	26.0	—	—

注1 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業の活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。  
後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経常収支比率： 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。  
経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。

注4 公債費負担比率： 財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。  
公債費（県債の元利償還金）に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。

注5 県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。

注6 平成27年度の秋田県の数値は速報値である。  
また、他の項目の全国平均は公表されていない。（平成28年9月26日現在）

# 決算の概要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したもので、増減額又は合計額が一致しないものがある。



## 第4 決算の概要

### 1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,197億3,253万円（対前年度比 2.4%減）、歳出決算額 6,125億1,446万円（対前年度比 2.4%減）で、歳入歳出差引額 72億1,807万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 17億2,714万円を差し引いた実質収支は、54億9,093万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額		650,989,674,375	667,474,950,617	△ 16,485,276,242
歳 入 決 算 額 (a)		619,732,526,580	635,108,486,906	△ 15,375,960,326
歳 出 決 算 額 (b)		612,514,458,852	627,878,217,435	△ 15,363,758,583
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		7,218,067,728	7,230,269,471	△ 12,201,743
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		1,727,134,074	2,351,889,219	△ 624,755,145
内 訳	継続費通次繰越額	137,317,702	52,011,140	85,306,562
	繰越明許費繰越額	1,589,816,372	2,297,654,559	△ 707,838,187
	事故繰越し繰越額	0	2,223,520	△ 2,223,520
実 質 収 支 額 (c) - (d)		5,490,933,654	4,878,380,252	612,553,402

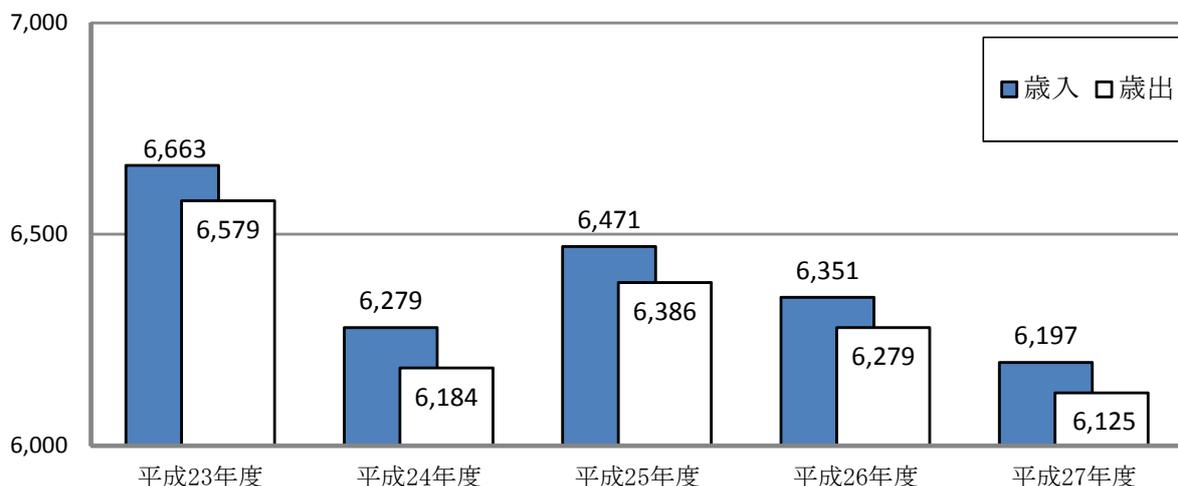
一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	666,266,974,317	627,915,945,267	647,063,803,482	635,108,486,906	619,732,526,580
歳出決算額	657,914,734,949	618,407,259,860	638,641,434,226	627,878,217,435	612,514,458,852

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：億円）



# (1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成27年度 (a)	650,989, 674,375	625,523, 417,714	619,732, 526,580	192, 559,822	5,598, 331,312	△31,257, 147,795	95.20	99.07
平成26年度 (b)	667,474, 950,617	641,021, 324,847	635,108, 486,906	356, 635,235	5,556, 202,706	△32,366, 463,711	95.15	99.08
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△16,485, 276,242	△15,497, 907,133	△15,375, 960,326	△ 164, 075,413	42, 128,606	0.05	△ 0.01
	(c)/(b)	△ 2.47	△ 2.42	△ 2.42	△ 46.01	0.76		

予算現額に対し、収入済額は 312億5,715万円の減で、収入率は 95.20%（前年度 95.15%）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増 減 額	款 名	予算現額	収入済額	増 減 額
諸 収 入	87,322,404	88,034,260	711,857	国庫支出金	85,513,615	70,115,735	△15,397,880
地方交付税	193,299,739	193,802,150	502,411	県 債	91,551,300	77,719,500	△13,831,800
財産収入	1,315,062	1,430,119	115,057	分担金及び 負 担 金	4,200,610	2,415,093	△ 1,785,518

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.07%（前年度 99.08%）であり、これを款別にみると、諸収入 95.63%、県税 98.10%、財産収入 99.04%、分担金及び負担金 99.82%、使用料及び手数料 99.97%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 1億6,434万円、諸収入 2,822万円である。

収入未済額は、諸収入 39億9,230万円、県税 15億8,618万円、財産収入 1,389万円、分担金及び負担金 443万円、使用料及び手数料 153万円である。

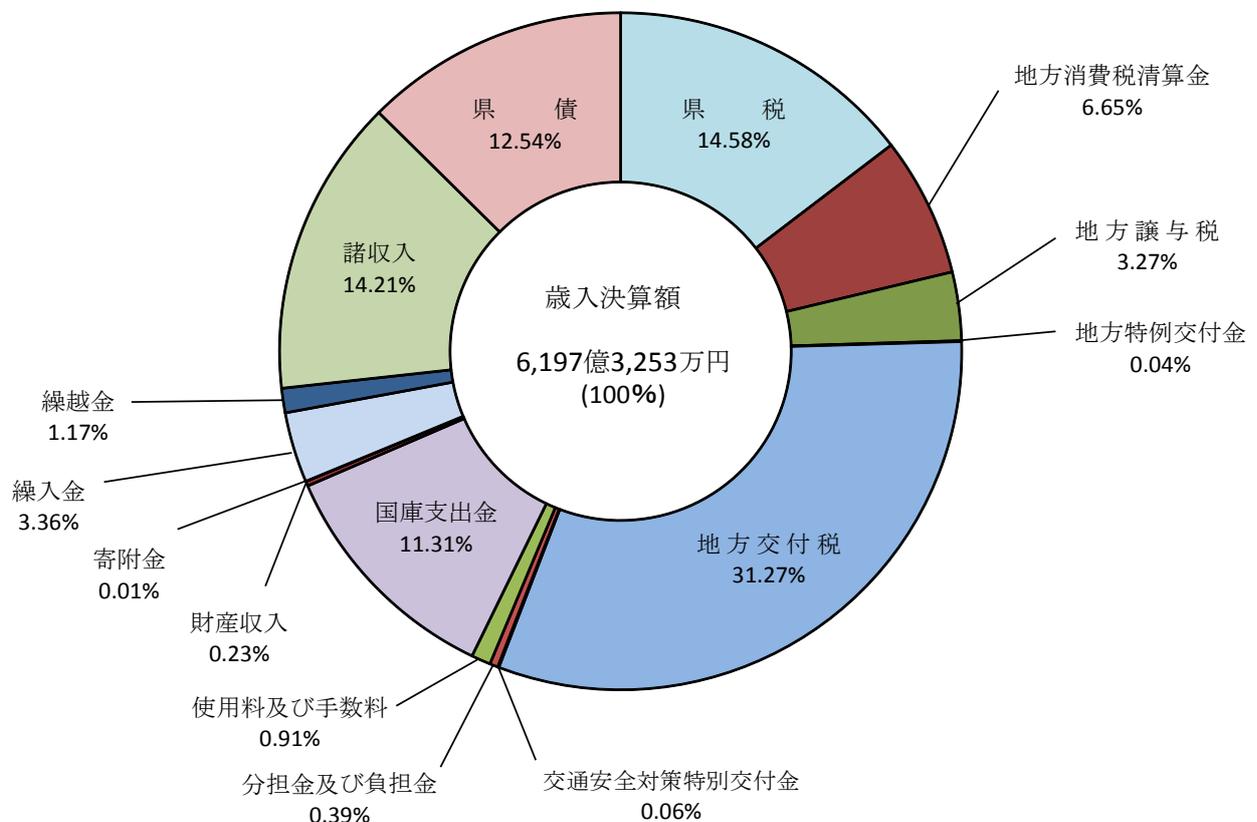
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成27年度		平成26年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1 県 税	90,354,275	14.58	82,649,422	13.01	7,704,852	1.57	9.32
2 地方消費税清算金	41,242,359	6.65	24,609,997	3.87	16,632,362	2.78	67.58
3 地方譲与税	20,245,463	3.27	21,959,558	3.46	△ 1,714,095	△ 0.19	△ 7.81

4	地方特例交付金	267,047	0.04	260,881	0.04	6,166	0.00	2.36
5	地方交付税	193,802,150	31.27	198,247,288	31.21	△ 4,445,138	0.06	△ 2.24
6	交通安全対策特別交付金	345,390	0.06	327,840	0.05	17,550	0.01	5.35
7	分担金及び負担金	2,415,093	0.39	4,299,529	0.68	△ 1,884,436	△ 0.29	△ 43.83
8	使用料及び手数料	5,658,567	0.91	4,920,674	0.77	737,893	0.14	15.00
9	国庫支出金	70,115,735	11.31	68,831,987	10.84	1,283,748	0.47	1.87
10	財産収入	1,430,119	0.23	1,720,040	0.27	△ 289,920	△ 0.04	△ 16.86
11	寄附金	32,686	0.01	48,044	0.01	△ 15,358	0.00	△ 31.97
12	繰入金	20,839,612	3.36	37,021,212	5.83	△ 16,181,600	△ 2.47	△ 43.71
13	繰越金	7,230,269	1.17	8,422,369	1.33	△ 1,192,100	△ 0.16	△ 14.15
14	諸収入	88,034,260	14.21	100,819,646	15.87	△ 12,785,386	△ 1.66	△ 12.68
15	県債	77,719,500	12.54	80,970,000	12.75	△ 3,250,500	△ 0.21	△ 4.01
合計		619,732,527	100.00	635,108,487	100.00	△ 15,375,960		△ 2.42

平成27年度歳入決算額款別構成



款別の概要は、次のとおりである。

## 第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成27年度 (a)	90,265, 475,000	92,104, 794,282	90,354, 274,854	164, 341,276	1,586, 178,152	88, 799,854	100.10	98.10
平成26年度 (b)	82,022, 491,000	84,837, 961,671	82,649, 422,380	298, 611,195	1,889, 928,096	626, 931,380	100.76	97.42
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	8,242, 984,000	7,704, 852,474	△ 134, 269,919	△ 303, 749,944		△ 0.66	0.68
	(c)/(b)	10.05	8.57	9.32	△ 44.96	△ 16.07		

調定額は、現年課税分 902億1,814万円、滞納繰越分 18億8,666万円、合計 921億479万円で、前年度に比較し、72億6,683万円（8.57%）増加している。

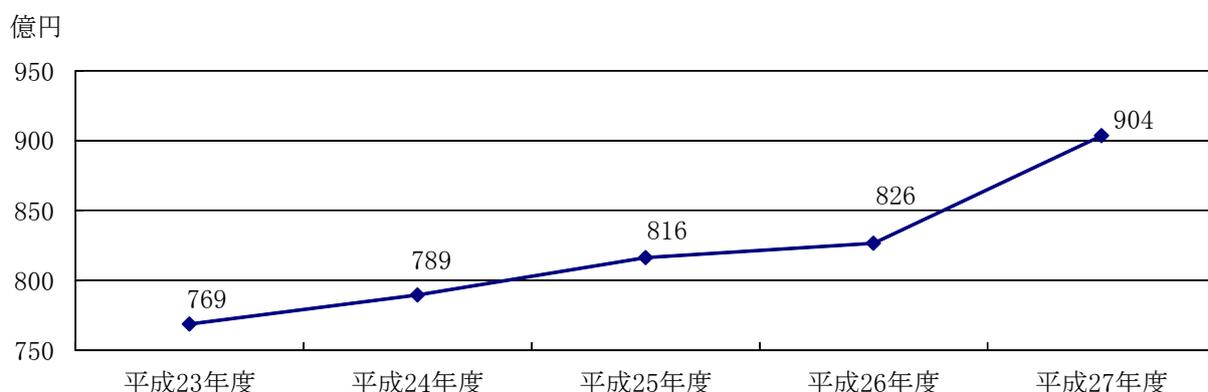
収入済額は、現年課税分 898億5,730万円、滞納繰越分 4億9,697万円、合計 903億5,427万円で、調定額に対する収入率は 98.10%（現年課税分 99.60%、滞納繰越分 26.34%）であり、前年度に比較し、0.68ポイントの増となっている。

最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収 入 済 額	76,860,762	78,948,085	81,613,957	82,649,422	90,354,275
対前年度増減額	△ 2,111,982	2,087,323	2,665,872	1,035,465	7,704,852
対前年度増減率	△ 2.67	2.72	3.38	1.27	9.32

### 県税収入済額の推移



不納欠損額は、1億6,434万円で、前年度に比較し、1億3,427万円（44.96%）減少している。

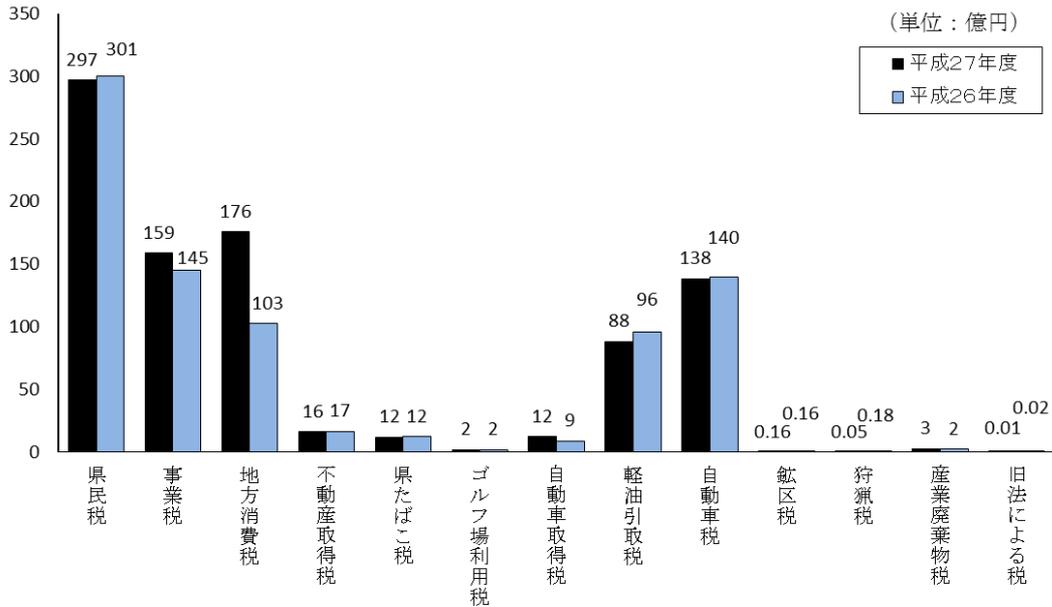
収入未済額は、15億8,618万円（現年課税分 3億5,919万円、滞納繰越分 12億2,699万円）で、前年度に比較し、3億375万円（16.07%）減少している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成 2 7 年度			平成 2 6 年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	31,107,562	29,697,976	95.47	31,716,767	30,057,360	94.77	△ 359,384	△ 1.20
個人分	25,867,901	24,483,075	94.65	25,976,856	24,362,211	93.78	120,863	0.50
法人分	3,846,456	3,821,697	99.36	4,185,191	4,140,429	98.93	△ 318,732	△ 7.70
利子割	326,633	326,633	100.00	355,064	355,064	100.00	△ 28,431	△ 8.01
配当割	631,808	631,808	100.00	836,134	836,134	100.00	△ 204,326	△ 24.44
譲渡割	434,764	434,764	100.00	363,522	363,522	100.00	71,242	19.60
事 業 税	15,954,646	15,893,068	99.61	14,623,705	14,504,265	99.18	1,388,802	9.58
個人分	781,086	760,613	97.38	773,314	749,147	96.87	11,466	1.53
法人分	15,173,560	15,132,455	99.73	13,850,392	13,755,118	99.31	1,377,336	10.01
地方消費税	17,579,471	17,579,471	100.00	10,253,230	10,253,230	100.00	7,326,241	71.45
譲渡割	16,064,793	16,064,793	100.00	8,903,845	8,903,845	100.00	7,160,949	80.43
貨物割	1,514,677	1,514,677	100.00	1,349,385	1,349,385	100.00	165,292	12.25
不動産取得税	1,766,983	1,624,534	91.94	1,889,101	1,666,278	88.20	△ 41,744	△ 2.51
県たばこ税	1,218,742	1,218,742	100.00	1,246,506	1,246,506	100.00	△ 27,764	△ 2.23
ゴルフ場利用税	181,016	181,016	100.00	173,383	173,383	100.00	7,633	4.40
自動車取得税	1,241,148	1,241,148	100.00	902,595	902,595	100.00	338,552	37.51
軽油引取税	8,813,645	8,813,645	100.00	9,563,014	9,563,014	100.00	△ 749,369	△ 7.84
自動車税	13,963,465	13,830,020	99.04	14,187,873	14,005,151	98.71	△ 175,131	△ 1.25
鉦 区 税	16,287	15,817	97.12	16,450	15,904	96.68	△ 86	△ 0.54
狩 獵 税	4,590	4,590	100.00	18,106	18,106	100.00	△ 13,516	△ 74.65
産業廃棄物税	253,945	253,888	99.98	242,280	241,974	99.87	11,913	4.92
旧法による税 (軽油引取税)	3,295	361	10.95	4,951	1,656	33.45	△ 1,296	△ 78.21
合 計	92,104,794	90,354,275	98.10	84,837,962	82,649,422	97.42	7,704,852	9.32
現年課税分	90,218,138	89,857,300	99.60	82,620,570	82,186,543	99.47	7,670,757	9.33
滞納繰越分	1,886,656	496,975	26.34	2,217,392	462,879	20.87	34,096	7.37

## 税目別収入済額前年比



## 第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成27年度	(a)	41,242, 200,000	41,242, 358,843	41,242, 358,843	—	—	158,843	100.01	100.00
平成26年度	(b)	24,609, 900,000	24,609, 996,718	24,609, 996,718	—	—	96,718	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	16,632,	16,632,	16,632,	—	—		0.00	0.00
	(c)	300,000	362,125	362,125	—	—			
	(c)/(b)	67.58	67.58	67.58	—	—			

収入済額は、412億4,236万円で、前年度に比較し、166億3,236万円増加している。

## 第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成27年度	(a)	20,164, 580,000	20,245, 463,123	20,245, 463,123	—	—	80, 883,123	100.40	100.00
平成26年度	(b)	21,977, 486,000	21,959, 558,118	21,959, 558,118	—	—	△17, 927,882	99.92	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	△1,812,	△1,714,	△1,714,	—	—		0.48	0.00
	(c)	906,000	094,995	094,995	—	—			
	(c)/(b)	△ 8.25	△ 7.81	△ 7.81	—	—			

収入済額は、202億4,546万円で、前年度に比較し、17億1,409万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、地方法人特別譲与税 170億8,791万円、地方揮発油譲与税 28億9,483万円、石油ガス譲与税 1億8,163万円、航空機燃料譲与税 8,110万円である。

#### 第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成27年度 (a)	267, 047,000	267, 047,000	267, 047,000	—	—	0	100.00	100.00
平成26年度 (b)	260, 881,000	260, 881,000	260, 881,000	—	—	0	100.00	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	6,	6,	6,	—		0.00	0.00
	(c)	166,000	166,000	166,000	—			
	(c)/(b)	2.36	2.36	2.36	—			

収入済額は、2億6,705万円で、前年度に比較し、617万円増加している。

#### 第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成27年度 (a)	193,299, 739,000	193,802, 150,000	193,802, 150,000	—	—	502, 411,000	100.26	100.00
平成26年度 (b)	197,438, 429,000	198,247, 288,000	198,247, 288,000	—	—	808, 859,000	100.41	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	△4,138,	△4,445,	△4,445,	—		△ 0.15	0.00
	(c)	690,000	138,000	138,000	—			
	(c)/(b)	△ 2.10	△ 2.24	△ 2.24	—			

収入済額は、1,938億215万円で、前年度に比較し、44億4,514万円減少している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	375, 000,000	345, 390,000	345, 390,000	—	—	△ 29, 610,000	92.10	100.00
平成26年度 (b)	380, 000,000	327, 840,000	327, 840,000	—	—	△ 52, 160,000	86.27	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 5, 000,000	17, 550,000	17, 550,000	—	—	5.83	0.00
	(c)/(b)	△ 1.32	5.35	5.35	—	—		

収入済額は、3億4,539万円で、前年度に比較し、1,755万円増加している。

## 第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	4,200, 610,306	2,419, 523,519	2,415, 092,789	—	4, 430,730	△1,785, 517,517	57.49	99.82
平成26年度 (b)	4,796, 560,080	4,303, 535,971	4,299, 528,901	—	4, 007,070	△ 497, 031,179	89.64	99.91
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 595, 949,774	△1,884, 012,452	△1,884, 436,112	—	423,660	△32.15	△ 0.09
	(c)/(b)	△ 12.42	△ 43.78	△ 43.83	—	10.57		

収入済額は、24億1,509万円で、前年度に比較し、18億8,444万円減少している。

収入済額の内訳は、分担金 8億1,984万円、負担金 15億9,526万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費） 8億1,684万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 12億1,802万円、河川海岸費等土木費負担金 3億5,788万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費）7億1,662万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 9億6,001万円、都市計画費等土木費負担金 1億432万円である。

収入未済額は、民生費負担金（全額児童福祉費） 443万円である。

## 第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	5,625, 045,000	5,660, 098,136	5,658, 567,036	—	1, 531,100	33, 522,036	100.60	99.97
平成26年度 (b)	4,847, 640,000	4,922, 290,453	4,920, 673,553	—	1, 616,900	73, 033,553	101.51	99.97
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	777, 405,000	737, 807,683	737, 893,483	—	△ 85,800	△ 0.91	0.00
	(c)/(b)	16.04	14.99	15.00	—	△ 5.31		

収入済額は、56億5,857万円で、前年度に比較し、7億3,789万円増加している。

収入済額の内訳は、使用料 40億9,425万円、手数料 15億6,432万円で、使用料の主なものは、港湾使用料等土木使用料 20億6,360万円、高等学校使用料等教育使用料 17億8,846万円、体育施設使用料等総務使用料 1億4,017万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 10億7,011万円、保健手数料等衛生手数料 2億586万円、土木管理手数料等土木手数料 1億3,274万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の河川海岸使用料等土木使用料 2,251万円、体育施設使用料等総務使用料 548万円、手数料の保健手数料等衛生手数料 1,595万円、畜産業手数料等農林水産業手数料 143万円であり、減となった主なものは、手数料の警察管理手数料等警察手数料 754万円である。

収入未済額は、土木使用料（全額住宅使用料） 153万円である。

## 第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	85,513, 615,094	70,115, 735,073	70,115, 735,073	—	—	△15,397, 880,021	81.99	100.00
平成26年度 (b)	87,370, 236,571	68,831, 987,173	68,831, 987,173	—	—	△18,538, 249,398	78.78	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△1,856, 621,477	1,283, 747,900	1,283, 747,900	—	—	3.21	0.00
	(c)/(b)	△ 2.13	1.87	1.87	—	—		

収入済額は、701億1,574万円で、前年度に比較し、12億8,375万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 220億8,841万円、国庫補助金 467億4,184万円、委託金 12億

8,549万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 176億3,822万円、扶助費等民生費負担金 30億9,283万円、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 8億503万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 214億807万円、道路維持費等土木費補助金 140億9,127万円、開発企画費等総務費補助金 32億9,397万円であり、委託金の主なものは、国勢調査費等総務費委託金 6億4,211万円、職業能力開発校費等労働費委託金 2億445万円、文化財保護費等教育費委託金 2億441万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 4,173万円、委託金の遺家族等援護費等民生費委託金 134万円、減となった主なものは、国庫補助金の土地改良費等農林水産費補助金 71億7,120万円、国庫補助金の道路維持費等土木費補助金 55億5,670万円、開発企画費等総務費補助金 11億5,496万円である。

## 第10款 財産収入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成27年度 (a)	1,315, 062,000	1,444, 010,752	1,430, 119,347	—	13, 891,405	115, 057,347	108.75	99.04
平成26年度 (b)	1,713, 055,000	1,720, 320,275	1,720, 039,793	—	280,482	6, 984,793	100.41	99.98
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 397, 993,000	△ 276, 309,523	△ 289, 920,446	—	13, 610,923	8.34	△ 0.94
	(c)/(b)	△ 23.23	△ 16.06	△ 16.86	—	4,852.69		

収入済額は、14億3,012万円で、前年度に比較し、2億8,992万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 6億809万円、財産売払収入 8億2,203万円で、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 4億3,280万円、林業開発基金利子収入等利子及び配当金 1億7,035万円であり、財産売払収入の主なものは、土地売払収入等不動産売払収入 3億9,519万円、農産物売払収入等生産物売払収入 2億6,327万円、県営林売払収入等物品売払収入 1億4,544万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産運用収入の建物貸付収入等財産貸付収入 1,219万円、財産売払収入の土地売払収入等不動産売払収入 6,807万円である。

収入未済額は、財産売払収入（全額土地売払収入）1,362万円、財産貸付収入（全額土地貸付収入）28万円である。

## 第11款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成27年度 (a)	29, 535,000	32, 686,266	32, 686,266	—	—	3, 151,266	110.67	100.00
平成26年度 (b)	45, 928,000	48, 043,988	48, 043,988	—	—	2, 115,988	104.61	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 16, 393,000	△ 15, 357,722	—	—		6.06	0.00
	(c)/(b)	△ 35.69	△ 31.97	—	—			

収入済額は、3,269万円で、前年度に比較し、1,536万円減少している。

収入済額の内訳は、一般寄附金 1,886万円、総務費寄附金 1,332万円、農林水産業費寄附金 50万円である。

## 第12款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成27年度 (a)	22,587, 792,854	20,839, 612,284	20,839, 612,284	—	—	△ 1,748, 180,570	92.26	100.00
平成26年度 (b)	38,913, 762,453	37,021, 211,816	37,021, 211,816	—	—	△ 1,892, 550,637	95.14	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 16,325, 969,599	△ 16,181, 599,532	—	—		△ 2.88	0.00
	(c)/(b)	△ 41.95	△ 43.71	—	—			

収入済額は、208億3,961万円で、前年度に比較し、161億8,160万円減少している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 2億7,208万円、基金繰入金 205億6,753万円で、特別会計繰入金の主なものは、工業団地開発事業特別会計繰入金 1億2,068万円、市町村振興資金特別会計繰入金 8,023万円であり、基金繰入金の主なものは、地域活性化対策基金繰入金 53億9,474万円、財政調整基金繰入金 22億5,166万円、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金繰入金 21億1,537万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 20億5,634万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、基金繰入金の地域活性化対策基金繰入金 9億1,304万円、森林整備及び木材産業振興臨時対策基金繰入金 5億7,320万円である。

### 第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	7,230, 269,219	7,230, 269,471	7,230, 269,471	—	—	252	100.01	100.00
平成26年度 (b)	8,422, 369,088	8,422, 369,256	8,422, 369,256	—	—	168	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△1,192, 099,869	△1,192, 099,785	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 14.15	△ 14.15	—	—			

収入済額は、平成26年度から平成27年度への繰越金 72億3,027万円であり、前年度に比較し、11億9,210万円減少している。

### 第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	87,322, 403,902	92,054, 778,965	88,034, 260,494	28, 218,546	3,992, 299,925	711, 856,592	100.82	95.63
平成26年度 (b)	100,986, 212,425	104,538, 040,408	100,819, 646,210	58, 024,040	3,660, 370,158	△ 166, 566,215	99.84	96.44
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△13,663, 808,523	△12,483, 261,443	△ 29, 805,494	331, 929,767		0.98	△ 0.81
	(c)/(b)	△ 13.53	△ 11.94	△ 12.68	△ 51.37	9.07		

収入済額は、880億3,426万円で、前年度に比較し、127億8,539万円減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 1億1,438万円、県預金利子 165万円、貸付金元利収入 804億2,618万円、受託事業収入 2億6,535万円、収益事業収入 29億4,061万円、利子割精算金収入 474万円、雑入 42億8,134万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 724億324万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 19億5,999万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 14億7,336万円、稲作経営安定緊急対策資金貸付金元利収入 11億2,299万円、受託事業収入の農業試験場受託事業収入 5,204万円、収益事業収入の宝くじ収入 29億4,061万円、雑入の雑入 30億6,868万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、雑入 6億9,762万円、収益事業収入 1億1,074万円、延滞金、加算金及び過料 1,693万円であり、減となった主なものは、貸付金元利収入 5,915万円、

受託事業収入 5,375万円である。

不納欠損額は、雑入 1,613万円、延滞金、加算金及び過料 1,209万円である。

収入未済額は、雑入 38億9,746万円（過年度収入 35億6,195万円、雑入 3億3,215万円、生活保護費返還金 335万円）、延滞金、加算金及び過料 9,481万円（延滞金 8,576万円、加算金 899万円、過料 7万円）、貸付金元利収入 3万円（全額看護師等修学資金貸付金元利収入）である。

## 第15款 県 債

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成27年度 (a)	91,551, 300,000	77,719, 500,000	77,719, 500,000	—	—	△13,831, 800,000	84.89	100.00
平成26年度 (b)	93,690, 000,000	80,970, 000,000	80,970, 000,000	—	—	△12,720, 000,000	86.42	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 2,138, 700,000	△ 3,250, 500,000	△ 3,250, 500,000	—	—	△ 1.53	0.00
	(c)/(b)	△ 2.28	△ 4.01	△ 4.01	—	—		

収入済額は、777億1,950万円で、前年度に比較し、32億5,050万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、臨時財政対策債 305億1,740万円、地方道路等整備事業費等土木債 289億6,330万円、高等学校整備事業費等教育債 92億2,310万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 61億6,850万円、交通安全施設整備事業費等警察債 9億1,520万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、地方道路等整備事業費等土木債 72億3,070万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 30億9,140万円、高等学校整備事業費等教育債 24億4,700万円、災害復旧債 6億1,690万円、警察施設整備事業費等警察債 2億2,860万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 600億4,380万円、財政融資資金 76億7,570万円、その他 100億円である。

最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

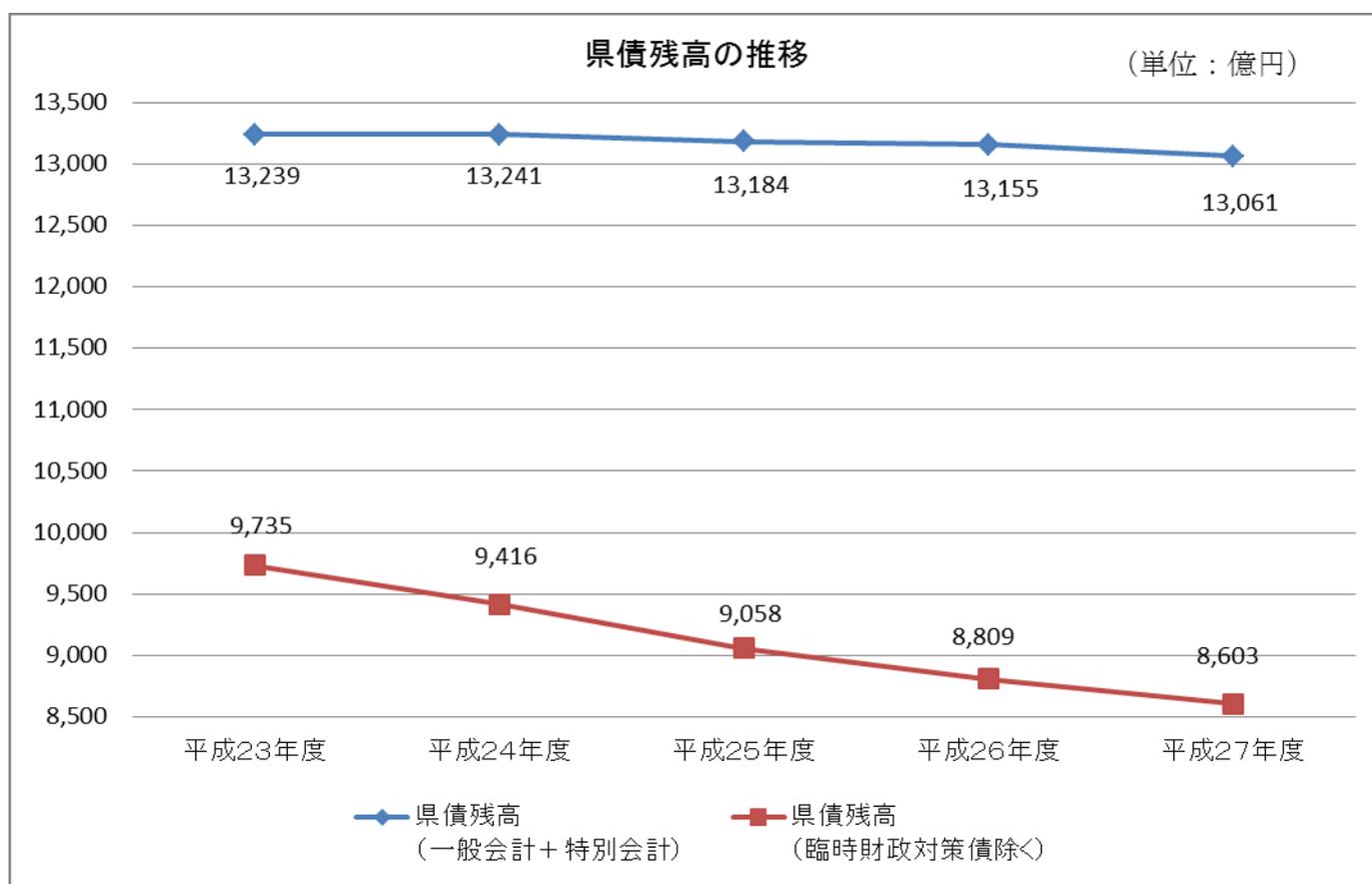
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 総 額	666,266,974	627,915,945	647,063,803	635,108,487	619,732,527
県債収入済額	85,455,100	86,281,400	82,110,200	80,970,000	77,719,500
構 成 比	12.83	13.74	12.69	12.75	12.54

[ 参 考 ]

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	1,279,824,125	1,284,546,393	1,283,437,903	1,281,163,168	1,272,363,679
うち臨時財政対策債	350,372,058	382,519,969	412,679,741	434,614,975	445,714,137
特 別 会 計	44,067,820	39,526,453	35,005,110	34,385,977	33,687,530
合 計	1,323,891,945	1,324,072,846	1,318,443,013	1,315,549,145	1,306,051,209
臨時財政対策債除く	973,519,887	941,552,877	905,763,272	880,934,170	860,337,072
うち普通会計	1,293,262,967	1,296,291,500	1,293,313,008	1,290,694,399	1,282,317,565
臨時財政対策債除く	942,890,909	913,771,531	880,633,267	856,079,424	836,603,428



※1 臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。

※2 普通会計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

## (2) 歳 出

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成27年度(a)	650,989,674,375	612,514,458,852	32,550,518,979	5,924,696,544	94.09	
平成26年度(b)	667,474,950,617	627,878,217,435	32,946,075,375	6,650,657,807	94.07	
比較	(a)-(b) (c)	△ 16,485,276,242	△ 15,363,758,583	△ 395,556,396	△ 725,961,263	0.02
増減	(c)/(b)	△ 2.47	△ 2.45			

支出済額は、6,125億1,446万円で、前年度に比較し、153億6,376万円（2.45%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 293億9,113万円、継続費通次繰越 31億5,939万円で、前年度に比較し、3億9,556万円減少している。

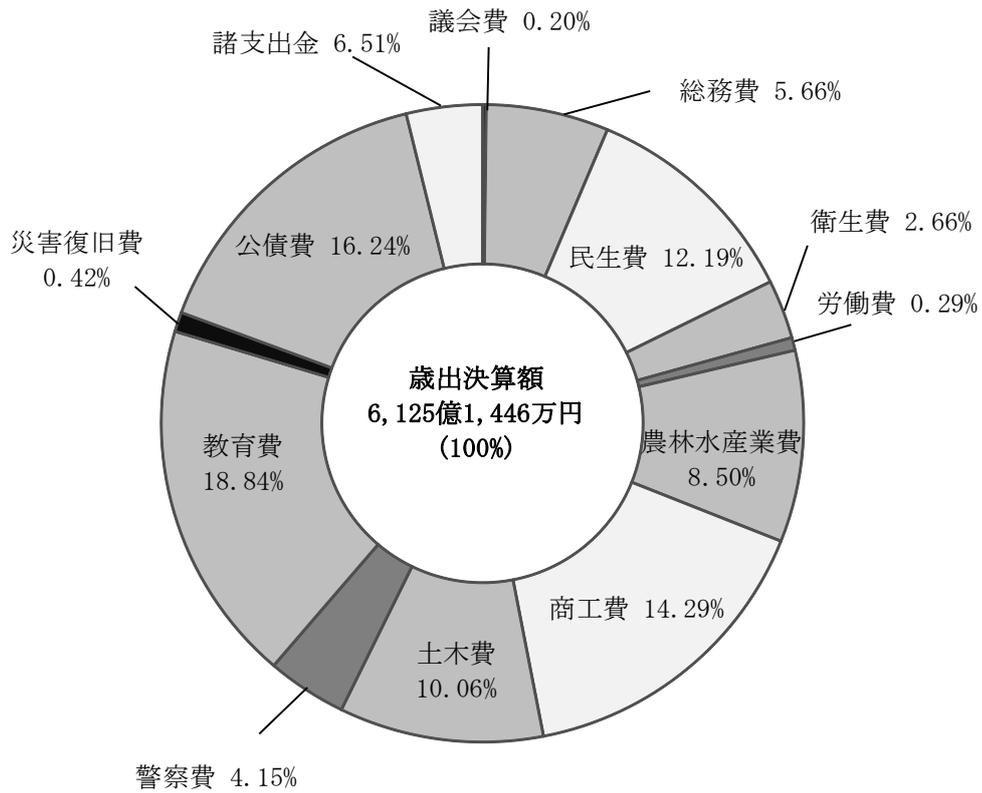
不用額は、59億2,469万円で、前年度に比較し、7億2,596万円減少している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成27年度		平成26年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	1,237,137	0.20	1,212,758	0.19	24,379	0.01	2.01
2 総務費	34,667,700	5.66	38,748,420	6.17	△ 4,080,720	△ 0.51	△ 10.53
3 民生費	74,665,377	12.19	71,092,433	11.32	3,572,944	0.87	5.03
4 衛生費	16,264,375	2.66	18,778,813	2.99	△ 2,514,438	△ 0.33	△ 13.39
5 労働費	1,746,701	0.29	4,056,105	0.65	△ 2,309,404	△ 0.36	△ 56.94
6 農林水産業費	52,054,485	8.50	60,950,577	9.71	△ 8,896,092	△ 1.21	△ 14.60
7 商工費	87,545,020	14.29	99,991,721	15.93	△ 12,446,701	△ 1.64	△ 12.45
8 土木費	61,621,350	10.06	64,575,464	10.28	△ 2,954,114	△ 0.22	△ 4.57
9 警察費	25,393,799	4.15	25,252,565	4.02	141,234	0.13	0.56
10 教育費	115,412,131	18.84	115,556,003	18.40	△ 143,872	0.44	△ 0.12
11 災害復旧費	2,552,959	0.42	6,188,424	0.99	△ 3,635,465	△ 0.57	△ 58.75
12 公債費	99,461,475	16.24	97,493,773	15.53	1,967,702	0.71	2.02
13 諸支出金	39,891,951	6.51	23,981,161	3.82	15,910,790	2.69	66.35
合 計	612,514,459	100.00	627,878,217	100.00	△ 15,363,759		△ 2.45

### 平成27年度歳出決算額款別構成

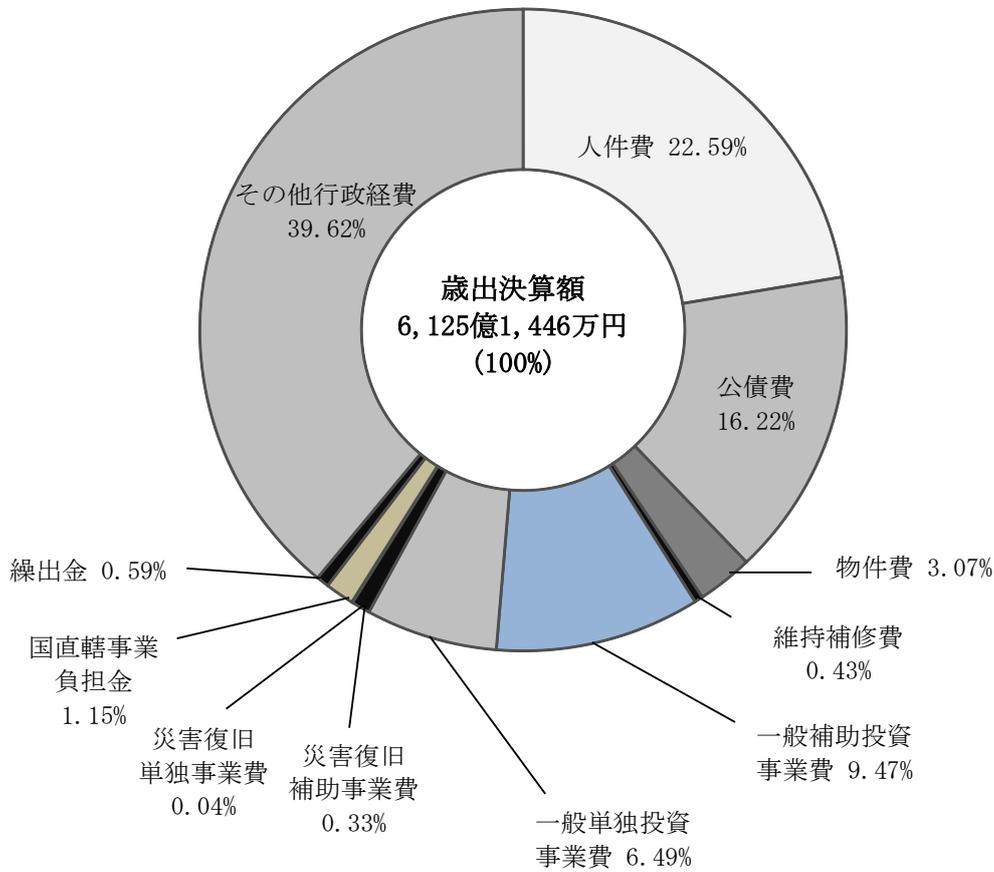


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	138,358,753	22.59	140,369,258	22.36	△ 2,010,505	0.23	△ 1.43
公 債 費	99,346,993	16.22	97,381,843	15.51	1,965,150	0.71	2.02
物 件 費	18,810,955	3.07	17,496,124	2.79	1,314,831	0.28	7.51
維 持 補 修 費	2,608,054	0.43	2,637,729	0.42	△ 29,675	0.01	△ 1.13
一般補助投資事業費	58,000,627	9.47	64,364,191	10.25	△ 6,363,564	△ 0.78	△ 9.89
一般単独投資事業費	39,724,391	6.49	41,391,764	6.59	△ 1,667,373	△ 0.10	△ 4.03
災害復旧補助事業費	2,036,884	0.33	5,869,986	0.93	△ 3,833,102	△ 0.60	△65.30
災害復旧単独事業費	250,757	0.04	289,488	0.05	△ 38,731	△ 0.01	△ 13.38
国直轄事業負担金	7,069,190	1.15	9,017,404	1.44	△ 1,948,214	△ 0.29	△ 21.61
繰 出 金	3,612,119	0.59	3,956,109	0.63	△ 343,990	△ 0.04	△ 8.70
その他行政経費	242,695,736	39.62	245,104,321	39.04	△ 2,408,585	0.58	△ 0.98
合 計	612,514,459	100.00	627,878,217	100.00	△ 15,363,758		△ 2.45

## 平成27年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

### 第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	1,244,095,000	1,237,136,517	—	6,958,483	99.44	
平成26年度 (b)	1,226,232,200	1,212,757,603	6,153,000	7,321,597	98.90	
比較	(a)-(b) (c)	17,862,800	24,378,914	△ 6,153,000	△ 363,114	0.54
増減	(c)/(b)	1.46	2.01			

不用額の主なものは、議会活動費 380万円、総務諸費 114万円、給与費 94万円である。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成27年度	平成26年度	増減額	摘 要
議 会 費	議員執務室整備事業費	37,467	351	37,116	
	議会映像記録設備整備事業費	23,789	—	23,789	皆増
	改選受入諸費	5,894	—	5,894	皆増
	議会棟整備費	3,177	—	3,177	皆増
	議員報酬費	608,044	623,387	△15,343	
	議員会館運営費	—	14,461	△14,461	皆減
	県議会史編さん事業費	—	7,017	△7,017	皆減
	総務諸費	33,037	38,902	△5,865	
	議会活動費	208,798	213,413	△4,615	

## 第2款 総務費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	35,487,431,137	34,667,699,814	442,754,968	376,976,355	97.69	
平成26年度 (b)	39,966,099,920	38,748,419,859	561,573,000	656,107,061	96.95	
比較	(a)-(b) (c)	△4,478,668,783	△4,080,720,045	△118,818,032	△279,130,706	0.74
増減	(c)/(b)	△11.21	△10.53			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 260万円、繰越明許費 4億4,016万円で、その内容は、継続費については、税務総合システム更新事業 260万円、繰越明許費については、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費
情報セキュリティ対策強化事業	250,400,000
官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業	36,680,000
地域情報格差解消事業	36,259,000
「ご縁」創出推進事業	31,136,000
秋田大好き！魅力深掘り促進事業	24,405,000
子育てにやさしい社会づくり推進事業	15,294,000
出会い・結婚支援事業	14,727,000
若者向け定住・定着「ご縁」システム整備事業	10,470,000
つながる・広がる「里山の恵み」プロモーション事業	7,869,000
あきた女性の活躍推進事業	6,430,000
RESAS（リーサス）普及促進事業	4,971,000

自治研修所運営費	1,514,688
合計	440,155,688

不用額の主なものは、人事管理事務費 4,690万円、受入体制整備事業 3,957万円、財産管理費 2,395万円、県有体育施設整備・改修事業 1,677万円、県税収入に係る還付金及び還付加算金 1,325万円である。

なお、予備費から防災費に 1,120万円、企画費に 150万円、人事委員会費に 29万円を充用している。項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
総務管理費	21,956,322	23,236,192	△ 1,279,870	△ 5.51
企画費	6,276,100	7,556,530	△ 1,280,430	△ 16.94
徴税費	3,210,201	2,933,717	276,484	9.42
市町村振興費	1,041,116	1,014,026	27,090	2.67
選挙費	354,556	766,132	△ 411,576	△ 53.72
防災費	764,944	2,392,713	△ 1,627,769	△ 68.03
統計調査費	705,767	483,853	221,914	45.86
人事委員会費	121,137	120,724	413	0.34
監査委員費	237,556	244,531	△ 6,975	△ 2.85
合計	34,667,700	38,748,420	△ 4,080,720	△ 10.53

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	摘要
総務管理費	人事管理事務費	2,938,522	2,563,487	375,035	
	県税収入に係る還付金及び還付加算金	656,747	385,004	271,743	
	情報基盤システム再構築事業費	240,000	101,994	138,006	
	総務事務センター運営事業費	142,593	72,413	70,180	
	給与費	3,693,602	3,663,471	30,131	
	社会保障・税番号制度システム整備事業費	30,690	1,246	29,444	
	県有建築物大規模修繕事業費	393,404	369,963	23,441	
	県人会ネットワーク化推進事業	17,444	—	17,444	皆増
	基金積立金	10,933,553	12,766,487	△ 1,832,934	
	職員厚生費	100,342	367,760	△ 267,418	

	電子県庁基盤整備費	255,805	332,869	△ 77,064	
	会計管理費	85,061	108,174	△ 23,113	
	財産管理費	1,057,430	1,072,909	△ 15,479	
	行啓費	1,030	15,802	△ 14,772	
企画費	移住総合推進事業費	267,064	—	267,064	皆増
	高速交通ネットワーク整備対策費	114,331	17,987	96,344	
	FISワールドカップモーグル大会開催事業	139,216	63,500	75,716	
	文化による地域の元気創出事業	69,530	—	69,530	皆増
	総合生活文化会館リニューアル事業	69,144	—	69,144	皆増
	地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費	952,633	884,529	68,104	
	国民文化祭推進事業	—	690,810	△ 690,810	皆減
	あきた未来づくり交付金事業費	363,100	712,000	△ 348,900	
	阿仁熊牧場受入れ支援事業	—	327,796	△ 327,796	皆減
	芸術文化振興基金積立金	342	260,202	△ 259,860	
	総合生活文化会館管理運営費	197,948	265,354	△ 67,406	
	雪対策推進事業費	55,077	115,552	△ 60,475	
徴税費	税務総合システム更新事業	224,460	—	224,460	皆増
	社会保障・税番号制度対応税務総合システム改修事業	72,144	—	72,144	皆増
	税務総合システム機能拡張事業	—	14,032	△ 14,032	皆減
市町村振興費	市町村行財政振興費	172,127	157,943	14,184	
	市町村振興助成費	710,096	699,041	11,055	
選挙費	県議会議員選挙費	347,827	134,581	213,246	
	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	—	624,860	△ 624,860	皆減
防災費	消防防災航空隊運営費	213,421	180,253	33,168	
	地域防災推進費	49,067	16,118	32,949	
	通信管理費	49,724	1,736,561	△ 1,686,837	
統計調査費	国勢調査費	418,456	8,941	409,515	
	農林業センサス費	4,489	116,157	△ 111,668	
	経済センサス費	3,944	49,006	△ 45,062	
	全国消費実態調査費	—	29,041	△ 29,041	皆減
人事委員会費	給与費	100,241	99,151	1,090	
監査委員費	委員給与費	25,487	30,079	△ 4,592	

### 第3款 民生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成27年度 (a)		75,806,289,065	74,665,376,728	287,465,000	853,447,337	98.49
平成26年度 (b)		72,244,231,157	71,092,432,811	362,624,800	789,173,546	98.41
比較 増減	(a)-(b) (c)	3,562,057,908	3,572,943,917	△75,159,800	64,273,791	0.08
	(c)/(b)	4.93	5.03			

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億8,747万円で、その内容は、障害児・者施設整備補助事業 2億4,156万円、地域介護福祉施設等整備事業 3,759万円、地域の子育て力向上事業 516万円、子ども・若者育成支援推進事業 316万円である。

なお、予備費から児童福祉費に 86万円、社会福祉費に 53万円を充用している。

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 2億9,337万円、障害者自立支援医療事業 6,561万円、介護・訓練等給付費等負担金 5,701万円、扶助費 4,129万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
社会福祉費	60,666,192	59,090,297	1,575,895	2.67
児童福祉費	11,993,701	9,878,763	2,114,938	21.41
生活保護費	1,838,217	1,900,282	△62,065	△3.27
災害救助費	167,267	223,091	△55,824	△25.02
合 計	74,665,377	71,092,433	3,572,944	5.03

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである

(単位：千円)

項 目	事 業 名	平成27年度	平成26年度	増減額	摘 要
社会福祉費	地域医療介護総合確保事業	1,879,322	1,070,054	809,268	
	国保事業振興費	10,324,161	9,659,715	664,446	
	後期高齢者医療事業費	14,732,034	14,387,055	344,979	
	在宅福祉費	251,091	—	251,091	皆増
	障害者自立支援費	6,828,027	6,586,207	241,820	
	社会福祉増進費	695,681	528,817	166,864	
	施設整備費 (老人福祉費)	1,148,573	1,996,729	△848,156	
	あきた未来づくり交付金事業費	—	191,000	△191,000	皆減
児童福祉費	保育振興事業費	5,064,874	1,760,359	3,304,515	

	児童措置保護費	1,806,553	1,607,092	199,461	
	施設運営費	1,116,887	919,500	197,387	
	社会的養護推進費	129,558	—	129,558	皆増
	保育所運営費	7,851	1,628,412	△ 1,620,561	
	児童手当県負担金支給事業費	1,988,185	2,051,622	△ 63,437	
生活保護費	生活保護費	1,737,488	1,725,308	12,180	
	生活保護行政費	42,153	117,292	△ 75,139	
災害救助費	被災地支援諸費	130,103	159,516	△ 29,413	
	災害救助対策費	37,163	63,576	△ 26,413	

## 第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	16,930,615,290	16,264,375,370	273,582,510	392,657,410	96.06	
平成26年度 (b)	19,390,189,000	18,778,813,455	151,576,000	459,799,545	96.85	
比較	(a)-(b) (c)	△ 2,459,573,710	△ 2,514,438,085	122,006,510	△ 67,142,135	△ 0.79
増減	(c)/(b)	△ 12.68	△ 13.39			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 6,999万円、繰越明許費 2億360万円で、その内容は、継続費については、感染症指定医療機関整備費補助事業 6,999万円、繰越明許費については、あきた未来づくり交付金事業（三種町） 2億円、自然公園等施設整備費 360万円である。

不用額の主なものは、肝炎治療特別促進事業 7,866万円、政策的医療関係施設運営費補助事業 3,505万円、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業 3,321万円、妊娠・出産への健康づくり支援事業 2,005万円、結核医療費 1,625万円、難病等医療費助成事業 1,567万円、結核患者対策費（定期外健康診断費等） 1,369万円、田沢湖水質保全事業 1,254万円である。

なお、予備費から環境衛生費に 54万円、公衆衛生費に 30万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
公衆衛生費	3,080,953	3,015,921	65,032	2.16
環境衛生費	4,132,404	5,588,282	△ 1,455,878	△ 26.05
保健所費	1,065,231	1,022,770	42,461	4.15
医薬費	7,985,787	9,151,840	△ 1,166,053	△ 12.74
合 計	16,264,375	18,778,813	△ 2,514,438	△ 13.39

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成27年度	平成26年度	増減額	摘 要
公衆衛生費	疾 病 予 防 費	294,003	86,942	207,061	
	がん総合対策推進事業費	137,668	89,213	48,455	
	特定疾患対策事業費	1,224,947	1,364,929	△ 139,982	
	給 与 費	577,181	596,880	△ 19,699	
	母子保健対策費	145,203	162,810	△ 17,607	
	健康づくり推進事業費	158,107	175,474	△ 17,367	
環境衛生費	大久保湾水質改善対策検討事業	28,013	—	28,013	皆増
	自然公園等施設整備費 (自然公園等施設整備費・ 県単自然公園等整備費)	99,141	84,404	14,737	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	97,091	85,754	11,337	
	環 境 保 全 推 進 費	2,231,610	3,042,366	△ 810,756	
	廃 棄 物 対 策 費	549,338	1,174,824	△ 625,486	
	給 与 費	723,218	733,605	△ 10,387	
保健所費	給 与 費	989,323	946,592	42,731	
医 薬 費	専 門 医 療 体 制 整 備 費	4,411,012	3,348,750	1,062,262	
	医 薬 総 務 費	363,076	335,640	27,436	
	救急医療体制整備費	482,643	456,272	26,371	
	医療従事者充足対策費	674,554	655,177	19,377	
	地域医療再生事業費	65,758	48,720	17,038	
	地域医療体制整備費	1,431,519	3,729,101	△ 2,297,582	
	看護師等充足対策費	256,926	268,011	△ 11,085	

## 第5款 労働費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	1,855,261,000	1,746,700,742	—	108,560,258	94.15	
平成26年度 (b)	4,421,694,000	4,056,105,033	24,302,000	341,286,967	91.73	
比較	(a)-(b) (c)	△ 2,566,433,000	△ 2,309,404,291	△ 24,302,000	△ 232,726,709	2.42
増減	(c)/(b)	△ 58.04	△ 56.94			

不用額の主なものは、職業能力開発支援事業 5,556万円、緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助事業 3,056万円、職業能力開発校管理費 508万円である。

なお、予備費から労政費に 11万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
労 政 費	761,736	3,043,304	△ 2,281,568	△ 74.97
職 業 訓 練 費	893,244	918,466	△ 25,222	△ 2.75
労 働 委 員 会 費	91,721	94,335	△ 2,614	△ 2.77
合 計	1,746,701	4,056,105	△ 2,309,404	△ 56.94

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成27年度	平成26年度	増減額	摘 要
労 政 費	緊急雇用創出等臨時対策基金事業費	516,283	422,381	93,902	
	シルバー人材センター対策費	8,033	6,890	1,143	
	労働対策費	14,210	2,341,991	△ 2,327,781	
	小規模事業者若年雇用推進事業費	21,538	54,394	△ 32,856	
	労働力確保対策費	69,631	85,351	△ 15,720	
職業訓練費	職業能力開発推進費	341,796	357,979	△ 16,183	
	職業能力開発校管理費	82,457	89,238	△ 6,781	
	短期訓練費	2,123	3,621	△ 1,498	
労働委員会費	給与費	70,395	71,921	△ 1,526	

## 第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	65,512,239,485	52,054,484,583	12,842,944,841	614,810,061	79.46	
平成26年度 (b)	72,502,797,059	60,950,576,993	10,256,066,485	1,296,153,581	84.07	
比較	(a)-(b) (c)	△6,990,557,574	△8,896,092,410	2,586,878,356	△681,343,520	△ 4.61
増減	(c)/(b)	△ 9.64	△ 14.60			

翌年度繰越額は、繰越明許費 128億4,294万円であり、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費
経営体育成基盤整備事業	8,858,476,000
造林補助事業	737,471,384
木材産業振興臨時対策事業	570,000,000
治山事業	462,038,977
水産物供給基盤整備事業	284,140,000
攻めの稲作総合支援事業	272,369,000
公害防除特別土地改良事業	253,345,000
担い手確保・経営強化支援事業	216,518,000
林道事業	214,110,480
八郎潟干拓基幹施設維持管理事業	167,893,000
県営ため池等整備事業	137,174,000
戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	96,423,000
基幹水利施設ストックマネジメント事業	79,140,000
水産物供給基盤機能保全事業	62,486,000
地下かんがいシステム導入促進事業	61,540,000
漁港海岸保全施設整備事業	49,870,000
Y o u L o v e 秋田産推進事業	46,096,000
「秋田スキがスキ！」ウッドファーストあきた加速化事業	40,251,000
水産環境整備事業	35,470,000
特定農業用管水路等特別対策事業	32,100,000
ゴハンといえば秋田米推進事業	27,144,000
県営防災ダム事業	25,992,000
元気な中山間農業応援事業	23,948,000
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	23,313,000
I L o v e 秋田産推進事業	17,198,000
農林水産業おたすけドローン実証事業	14,952,000
農地地すべり対策事業	12,840,000
農業水利施設保全合理化事業	10,726,000
漁村再生交付金	9,920,000
合計	12,842,944,841

不用額の主なものは、共同利用施設等整備事業 1億8,327万円、木材産業振興臨時対策事業費 1億824万円、農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付金 3,230万円、農地中間管理総合対策事業費 2,807万円、広葉樹資源フル活用推進事業費 2,545万円、ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業

費 2,429万円である。

なお、予備費から畜産業費に 16万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	17,488,852	19,395,578	△ 1,906,726	△ 9.83
畜 産 業 費	972,197	1,109,756	△ 137,559	△ 12.40
農 地 費	15,656,779	18,261,451	△ 2,604,672	△ 14.26
林 業 費	15,944,298	19,439,562	△ 3,495,264	△ 17.98
水 産 業 費	1,992,359	2,744,231	△ 751,872	△ 27.40
合 計	52,054,485	60,950,577	△ 8,896,092	△ 14.60

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	日本型直接支払交付金事業費 (多面的機能)	3,394,823	1,055,126	2,339,697	
	野菜ナショナルブランド化 総合対策事業費	1,125,472	26,558	1,098,914	
	農地中間管理総合対策 事業費	1,667,578	592,673	1,074,905	
	秋田のプレミアム農産物・加工品 販売促進事業費	270,000	—	270,000	皆増
	攻めの稲作総合支援事業費	387,695	130,628	257,067	
	農業経営発展加速化支援事業費	213,637	1,847	211,790	
	農林漁業振興臨時対策基金 事業費	1,619	5,001,160	△ 4,999,541	
	農地中間管理事業等推進基金 事業費	503,020	1,285,358	△ 782,338	
	あきた未来づくり交付金 事業費	—	370,000	△ 370,000	皆減
	青年就農給付金事業費	248,394	577,455	△ 329,061	
畜 産 業 費	食肉流通体制強化事業費	112,250	—	112,250	皆増
	家畜改良増殖対策費	114,859	54,646	60,213	
	飼料生産対策費	14,848	346,867	△ 332,019	
農 地 費	戦略作物生産拡大 基盤整備促進事業費	688,002	11,774	676,228	
	元気な中山間農業応援事業費	317,562	2,498	315,064	
	国直轄土地改良事業負担金	425,781	2,033,807	△ 1,608,026	
	経営体育成基盤整備事業費	8,969,062	9,545,332	△ 576,270	

	基幹水利施設ストック マネジメント事業費	327,976	835,226	△ 507,250	
林業費	ウッドファーストあきた 林業雇用拡大事業費	184,955	—	184,955	皆増
	林業開発基金事業費	872,061	711,202	160,859	
	治山事業費（公共事業）	3,302,146	4,875,602	△ 1,573,456	
	森林整備臨時対策事業費	204,062	1,116,338	△ 912,276	
	林業・木材産業構造改革推進 事業費	271,316	882,423	△ 611,107	
	森林整備及び木材産業振興 臨時対策事業費	139,652	715,707	△ 576,055	
水産業費	水産基盤整備費（市町村営）	173,550	90,673	82,877	
	水産振興センター栽培漁業 施設整備事業費	33,933	—	33,933	皆増
	水産基盤整備費（県営）	1,468,106	2,311,171	△ 843,065	

## 第7款 商工費

（金額の単位：円・率：％）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	88,588,537,000	87,545,019,745	654,714,000	388,803,255	98.82	
平成26年度 (b)	102,119,858,000	99,991,720,979	1,959,417,000	168,720,021	97.92	
比較	(a)-(b) (c)	△ 13,531,321,000	△ 12,446,701,234	△ 1,304,703,000	220,083,234	0.90
増減	(c)/(b)	△ 13.25	△ 12.45			

翌年度繰越額は、繰越明許費 6億5,471万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	繰越明許費
航空機産業強化支援事業	291,563,000
秋田の観光創生インバウンド対策強化事業	168,815,000
クールアキタ食の輸出拡大支援事業	60,597,000
プロフェッショナル人材活用促進事業	51,092,000
あきた未来づくり交付金事業（由利本荘市・にかほ市分）	28,000,000
「やさしさ日本一」受入態勢整備事業	27,136,000
伝統的工芸品等振興事業	12,487,000
二次アクセス整備促進事業	10,782,000
あきた情報産業拠点形成事業	4,242,000
合計	654,714,000

不用額の主なものは、企業立地促進事業 1億6,974万円、県単機械類貸与事業貸付金 2,035万円、ものづくり中核企業創出促進事業 1,580万円、環日本海物流ネットワーク構築推進事業 1,563万円、新エネルギー産業創出・育成事業 1,395万円、がんばる中小企業応援事業 1,284万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	76,719,093	89,435,494	△ 12,716,401	△ 14.22
工 鉱 業 費	8,730,357	9,101,632	△ 371,275	△ 4.08
観 光 費	2,095,570	1,454,596	640,974	44.07
合 計	87,545,020	99,991,721	△ 12,446,701	△ 12.45

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	県産品販路開拓事業費	674,805	166,412	508,393	
	総合食品研究センター施設・設備整備費	12,518	7,679	4,839	
	制度融資事業費	73,452,435	86,624,656	△ 13,172,221	
	給 与 費	702,149	738,637	△ 36,488	
	商工団体組織活動強化費	1,615,042	1,628,445	△ 13,403	
工 鉱 業 費	次世代医療機器開発促進事業	43,934	—	43,934	皆増
	鉱業振興対策費	32,271	21,653	10,618	
	技術水準向上促進費	2,355,431	2,570,927	△ 215,496	
	企業誘致費	2,399,464	2,452,600	△ 53,136	
	特別会計繰出金	1,219,366	1,264,720	△ 45,354	
	産業技術センター施設・設備整備費	124,509	165,055	△ 40,546	
	給 与 費	1,032,593	1,064,876	△ 32,283	
観 光 費	観 光 振 興 費	559,447	147,329	412,118	
	あきた未来づくり交付金事業費	388,150	108,132	280,018	
	給 与 費	436,483	460,077	△ 23,594	
	観 光 施 設 費	370,482	393,253	△ 22,771	
	観 光 宣 伝 費	46,658	64,590	△ 17,932	

## 第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	76,833,948,568	61,621,350,489	13,122,571,904	2,090,026,175	80.20	
平成26年度 (b)	80,548,917,663	64,575,464,326	14,876,706,392	1,096,746,945	80.17	
比較	(a)-(b) (c)	△ 3,714,969,095	△ 2,954,113,837	△1,754,134,488	993,279,230	0.03
増減	(c)/(b)	△ 4.61	△ 4.57			

翌年度繰越額は、繰越明許費 131億2,257万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費
地方道路交付金事業 (道路維持費分)	2,856,357,000
河川改修事業	1,611,260,000
県単河川改良事業	1,359,298,160
地方道路等整備事業 (道路改良費分)	1,252,838,600
地方道路交付金事業 (道路整備費分)	1,186,644,800
県単道路補修事業	893,909,875
地方街路交付金事業	791,323,000
県単道路改築事業	613,615,000
通常砂防事業	330,365,000
道路総合防災対策事業	317,700,000
災害関連事業	309,963,080
県単砂防事業	290,638,000
公共堰堤改良事業	270,150,000
土砂災害防止法基礎調査費	190,110,000
地方道路等整備事業 (道路補修費分)	179,617,000
県単河川等環境維持修繕事業	111,316,000
火山砂防事業	87,167,000
統合補助改修事業	62,741,580
県単港湾整備事業	52,332,908
海岸防災対策事業	48,302,000
あきた未来づくり交付金事業(小坂町分)	46,000,000

都市公園安全安心事業	40,621,000
重要港湾改修事業	39,200,000
地方街路整備事業	34,687,000
県単空港施設整備費	31,270,270
地すべり対策事業	21,103,000
環日本海クルーズ推進事業	20,956,000
空港整備事業	20,368,000
急傾斜地崩壊対策事業	13,270,000
県単公園事業	12,953,000
あきた循環のみず協働推進事業	12,766,000
秋田湾産業新拠点企業立地推進事業	10,309,600
海岸侵食対策事業	2,122,760
高速交通関連道路整備事業	1,213,771
木造住宅耐震改修等事業	82,500
合 計	13,122,571,904

不用額の主なものは、道路除雪事業費 15億8,227万円、緊急砂防事業費 2億5,000万円、港湾整備事業特別会計繰出金 4,192万円、下水道事業特別会計繰出金 4,018万円、空港維持管理費 2,167万円、河川維持管理費 1,915万円、地方道路等整備事業費（道路改良費）1,641万円、ダム管理費 1,312万円、道路管理費 1,155万円、統合補助改修事業費 675万円である。

なお、予備費から都市計画費に 222万円、河川海岸費に 121万円、港湾費に 106万円、道路橋りょう費に 34万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
土木管理費	1,834,786	1,940,005	△ 105,219	△ 5.42
道路橋りょう費	32,263,033	35,868,907	△ 3,605,874	△ 10.05
河川海岸費	16,507,417	15,351,027	1,156,390	7.53
港湾費	4,526,292	4,975,206	△ 448,914	△ 9.02
都市計画費	4,122,769	3,703,253	419,516	11.33
住宅費	2,367,054	2,737,066	△ 370,012	△ 13.52
合 計	61,621,350	64,575,464	△ 2,954,114	△ 4.57

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成27年度	平成26年度	増減額	摘 要
土木管理費	建設業担い手確保育成支援事業	22,409	—	22,409	皆増
	市街地再開発事業費	95,720	230,972	△ 135,252	
	建設業経営基盤強化支援事業費	5,010	13,826	△ 8,816	
道 路 橋りょう費	地方道路等整備事業費 (道路改良費)	3,341,822	1,248,332	2,093,490	
	道路総合防災対策事業費	571,400	288,241	283,159	
	県単道路改築事業費	1,530,208	1,404,121	126,087	
	雪寒建設機械整備事業費	389,170	357,528	31,642	
	給 与 費	967,005	956,020	10,985	
	高速交通関連道路整備事業費	103,885	92,900	10,985	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	4,238,714	5,885,193	△ 1,646,479	
	地方特定道路整備事業費 (道路改良費)	—	1,290,881	△ 1,290,881	皆減
	道路除雪事業費	3,694,734	4,809,463	△ 1,114,729	
	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	6,861,536	7,946,198	△ 1,084,662	
	地方特定道路整備事業費 (道路補修費)	—	342,400	△ 342,400	皆減
	国直轄道路事業負担金	3,592,519	3,930,122	△ 337,603	
	県単道路補修事業費	5,137,370	5,403,225	△ 265,855	
	河川海岸費	河川改修事業費	2,613,377	1,114,955	1,498,422
県単河川改良事業費		5,559,236	4,876,311	682,925	
土砂災害防止法基礎調査費		502,890	—	502,890	皆増
通常砂防事業費		958,906	604,446	354,460	
県単砂防事業費		902,998	818,474	84,524	
公共堰堤改良事業費		734,341	675,028	59,313	
火山砂防事業費		369,383	313,531	55,852	
広域河川改修事業費		—	1,165,227	△ 1,165,227	皆減
総合流域防災事業費		—	737,192	△ 737,192	皆減
海岸侵食対策事業費		—	102,099	△ 102,099	皆減
ダム管理費		510,727	586,653	△ 75,926	
国直轄河川事業負担金	1,870,900	1,936,895	△ 65,995		
港湾費	空港整備事業費	428,786	19,520	409,266	
	空港安全対策事業費	39,999	—	39,999	皆増
	県単港湾整備事業費	332,227	297,055	35,172	

	秋田湾産業新拠点 企業立地推進事業費	32,826	—	32,826	皆増
	洋上風力発電 導入推進事業費	30,380	—	30,380	皆増
	海岸侵食対策事業費	18,877	—	18,877	皆増
	空港経営体制検討事業費	15,207	6,738	8,469	
	県単空港施設整備費	385,550	814,544	△ 428,994	
	重要港湾改修事業費	123,022	322,358	△ 199,336	
	国直轄港湾事業負担金	842,053	997,629	△ 155,576	
	環日本海クルーズ 推進事業費	25,130	113,990	△ 88,860	
	統合補助改修事業費	270,874	344,570	△ 73,696	
	港湾整備事業 特別会計繰出金	384,526	447,653	△ 63,127	
都市計画費	県単公園事業費	440,120	45,927	394,193	
	地方街路整備事業費	241,453	21,860	219,593	
	地方街路交付金事業費	1,499,768	1,413,627	86,141	
	都市計画指導調査事業費	14,462	7,718	6,744	
	都市公園安全安心事業費	266,864	394,115	△ 127,251	
	地方特定街路整備事業費	—	83,596	△ 83,596	皆減
	あきた未来づくり 交付金事業費	5,000	49,000	△ 44,000	
	下水道事業特別会計繰出金	1,026,903	1,048,143	△ 21,240	
住宅費	住宅建設資金貸付金	841,665	1,084,688	△ 243,023	
	あきた安全安心住まい推進事業費	1,056,521	1,125,357	△ 68,836	
	県営住宅ストック総合改善事業費	283,328	340,721	△ 57,393	

## 第9款 警察費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	25,799,133,340	25,393,798,793	298,392,392	106,942,155	98.43	
平成26年度 (b)	25,471,801,147	25,252,564,854	40,106,140	179,130,153	99.14	
比較	(a)-(b) (c)	327,332,193	141,233,939	258,286,252	△ 72,187,998	△ 0.71
増減	(c)/(b)	1.29	0.56			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 2億6,240万円、繰越明許費 3,599万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
北秋田警察署改築事業（建築工事分）	257,848,097	—
横手警察署改築事業（建築設計分）	4,556,815	—
警察施設耐震化推進事業	—	17,432,480
交通安全施設整備・維持管理事業	—	3,111,000
交通信号機整備事業	—	15,444,000
合 計	262,404,912	35,987,480

不用額の主なものは、給与費 5,185万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,490万円、一般管理事業 812万円である。

なお、予備費から警察管理費に 131万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
警察管理費	23,059,892	23,031,659	28,233	0.12
警察活動費	2,333,907	2,220,906	113,001	5.09
合 計	25,393,799	25,252,565	141,234	0.56

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成27年度	平成26年度	増減額	摘 要
警察管理費	警察施設整備費	710,562	428,003	282,559	
	給 与 費	19,823,553	19,994,439	△ 170,886	
	一 般 管 理 費	1,141,406	1,187,569	△ 46,163	
	行政処分及び講習等管理費	294,023	324,791	△ 30,768	

警察活動費	交通指導取締費	1,789,099	1,509,318	279,781	
	一般警察活動費	340,789	516,082	△ 175,293	

## 第10款 教育費

(金額の単位：円・率：%)

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成27年度 (a)		119,009,208,400	115,412,130,935	2,966,113,932	630,963,533	96.98
平成26年度 (b)		119,560,603,880	115,556,003,287	3,501,189,000	503,411,593	96.65
比較	(a)-(b) (c)	△ 551,395,480	△ 143,872,352	△ 535,075,068	127,551,940	0.33
増減	(c)/(b)	△ 0.46	△ 0.12			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 28億2,440万円、繰越明許費 1億4,172万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
秋田工業高等学校整備事業 (建築工事分)	1,259,370,000	—
大館地区統合高校(仮称)整備事業 (建築工事分)	644,118,000	—
秋田地区中高一貫教育校(仮称)整備事業	420,469,172	—
秋田中央高等学校整備事業 (建築工事分)	217,316,000	—
角館高等学校等整備事業	152,694,000	—
大曲農業高等学校整備事業 (建築工事分)	87,937,000	—
能代松陽高等学校建設事業	42,492,000	—
国際教養大学施設設備等整備事業	—	94,031,760
「秋田の産業を担う」人材育成事業	—	34,151,000
学校・家庭・地域連携総合推進事業	—	9,000,000
秋田で学ぼう！教育留学推進事業	—	4,535,000
合計	2,824,396,172	141,717,760

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 2億2,059万円、退職手当 1億5,447万円、高等学校運営費 4,503万円、育英事業助成費 3,929万円、特別支援学校運営費 3,227万円、私立幼稚園運営費補助金 1,598万円である。

なお、予備費から教育総務費に 106万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	13,776,647	14,841,336	△ 1,064,689	△ 7.17
小学校費	31,190,814	32,109,643	△ 918,829	△ 2.86
中学校費	20,742,456	20,786,900	△ 44,444	△ 0.21
高等学校費	32,963,637	30,524,664	2,438,973	7.99
特別支援学校費	8,826,562	8,754,143	72,419	0.83
社会教育費	2,362,917	2,445,184	△ 82,267	△ 3.36
保健体育費	363,279	445,493	△ 82,214	△ 18.45
大学費	5,185,820	5,648,639	△ 462,819	△ 8.19
合 計	115,412,131	115,556,003	△ 143,872	△ 0.12

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成27年度	平成26年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	教育助成費	1,777,346	918,537	858,809	
	生徒等修学支援臨時対策基金返還事業	81,847	—	81,847	皆増
	財産管理費	129,742	111,590	18,152	
	私立学校運営費補助金	400,017	1,377,380	△ 977,363	
	給 与 費	7,078,918	7,508,435	△ 429,517	
	学校指導費	225,152	423,216	△ 198,064	
	育英事業助成費	158,539	299,337	△ 140,798	
	教育振興費	1,071,545	1,188,358	△ 116,813	
	高等教育・私学振興費	486,844	534,756	△ 47,912	
	児童手当	490,370	521,410	△ 31,040	
	私学教育振興事務助成費	885,585	908,512	△ 22,927	
	私立学校施設設備整備費補助金	—	22,520	△ 22,520	皆減
小学校費	給 与 費	30,904,076	31,810,307	△ 906,231	
	教 職 員 費	286,739	299,336	△ 12,597	
中学校費	給 与 費	20,335,141	20,287,598	47,543	
	教 職 員 費	407,315	499,302	△ 91,987	
高等学校費	大館地区統合高校（仮称）整備事業費	3,328,355	553,745	2,774,610	
	大曲農業高等学校整備事業費	2,342,771	563,164	1,779,607	
	能代松陽高等学校建設事業費	881,501	509,915	371,586	

	秋田地区中高一貫教育校(仮称)整備事業費	360,657	41,708	318,949	
	高等学校学習環境等整備事業費	290,262	—	290,262	皆増
	県立学校天井等落下防止対策推進事業費	169,257	7,130	162,127	
	角館高等学校等整備事業費	1,429,386	2,536,427	△ 1,107,041	
	秋田中央高等学校整備事業費	1,175,974	1,857,205	△ 681,231	
	秋田工業高等学校整備事業費	971,600	1,481,991	△ 510,391	
	大曲工業高等学校実習棟・体育館改築事業費	—	405,812	△ 405,812	皆減
	六郷高等学校体育館改築事業費	—	149,849	△ 149,849	皆減
	専門高校次世代対応設備整備事業	—	146,762	△ 146,762	皆減
	学校運営費	2,029,049	2,145,649	△ 116,600	
	給与費	19,442,242	19,529,744	△ 87,502	
	学校營繕費	156,009	196,256	△ 40,247	
特別支援学校費	給与費	8,018,925	7,908,519	110,406	
	特別支援学校運営費	729,250	753,262	△ 24,012	
社会教育費	埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費	110,202	140,377	△ 30,175	
	給与費	1,333,305	1,356,241	△ 22,936	
	埋蔵文化財センター運営費	17,506	39,535	△ 22,029	
保健体育費	学校保健及び学校安全管理事業費	237,120	297,457	△ 60,337	
	体育振興推進事業費	25,219	42,671	△ 17,452	
大学費	県立大学運営事業費	4,091,351	4,336,329	△ 244,978	
	国際教養大学運営事業費	1,094,469	1,312,310	△ 217,841	

## 第11款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	4,380,021,558	2,552,958,999	1,661,979,432	165,083,127	58.29	
平成26年度 (b)	8,462,316,627	6,188,424,171	1,206,361,558	1,067,530,898	73.13	
比較	(a)-(b) (c)	△ 4,082,295,069	△ 3,635,465,172	455,617,874	△ 902,447,771	△ 14.84
増減	(c)/(b)	△ 48.24	△ 58.75			

翌年度繰越額は、繰越明許費 16億6,198万円で、繰越明許費の内容は、現年発生土木災害復旧事業 15億1,899万円、林道施設災害復旧事業 6,588万円、県単災害復旧事業 3,700万円、過年発生土木災害復旧事業 2,817万円、団体営農業用施設災害復旧事業 1,194万円である。

不用額の主なものは、過年発生土木災害復旧事業費 4,496万円、現年発生土木災害復旧事業費 3,899万円、災害査定調査事業費 3,286万円、団体営農地災害復旧事業費 3,101万円、県単災害復旧事業費 710万円、国直轄災害事業負担金 591万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	922,857	2,798,342	△ 1,875,485	△ 67.02
土木施設災害復旧費	1,625,987	3,338,738	△ 1,712,751	△ 51.30
文教施設災害復旧費	4,115	51,345	△ 47,230	△ 91.99
合 計	2,552,959	6,188,424	△ 3,635,465	△ 58.75

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成27年度	平成26年度	増減額	摘 要
農林水産施設 災害復旧費	漁港・海岸災害復旧事業費	69,278	28,400	40,878	
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	17,991	—	17,991	皆増
	団体営農業用施設災害復旧事業費	436,162	1,412,648	△ 976,486	
	団体営農地災害復旧事業費	248,403	967,430	△ 719,027	
	林道施設災害復旧事業費	151,022	389,864	△ 238,842	
土木施設 災害復旧費	国直轄災害事業負担金	252,088	28,950	223,138	
	災害査定調査事業費	167,142	78,197	88,945	
	現年発生土木災害復旧事業費	687,781	1,962,917	△ 1,275,136	
	過年発生土木災害復旧事業費	429,476	1,066,777	△ 637,301	
文教施設 災害復旧費	県立学校施設等災害復旧費	4,115	51,344	△ 47,229	

## 第12款 公債費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成27年度 (a)	99,467,583,000	99,461,475,406	—	6,107,594	99.99
平成26年度 (b)	97,502,990,000	97,493,773,367	—	9,216,633	99.99
比較 (a)-(b) (c)	1,964,593,000	1,967,702,039	—	△ 3,109,039	0.00
増減 (c)/(b)	2.01	2.02			

不用額の主なものは、一般会計一時借入金利子 318万円、公債費管理特別会計繰出金（利子）286万円、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）6万円である。

また、支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	平成27年度	平成26年度	増減額	摘要
公債費	公債費管理特別会計繰出金 (元金)	86,518,989	83,244,735	3,274,254	
	公債費管理特別会計繰出金 (公債諸費)	114,482	111,930	2,552	
	公債費管理特別会計繰出金 (利子)	12,823,183	14,130,576	△ 1,307,393	
	利子（会計課）	4,821	6,533	△ 1,712	

## 第13款 諸支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成27年度 (a)	39,948,000,000	39,891,950,731	—	56,049,269	99.86
平成26年度 (b)	24,029,800,000	23,981,160,697	—	48,639,303	99.80
比較 (a)-(b) (c)	15,918,200,000	15,910,790,034	—	7,409,966	0.06
増減 (c)/(b)	66.24	66.35			

不用額の主なものは、配当割交付金 3,350万円、利子割交付金 1,197万円、株式等譲渡所得割交付金 954万円、ゴルフ場利用税交付金 68万円、地方消費税交付金 17万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方消費税清算金	17,467,536	9,918,253	7,549,283	76.12
利子割交付金	176,026	186,502	△ 10,476	△ 5.62
配当割交付金	375,503	495,837	△ 120,334	△ 24.27
株式等譲渡所得割交付金	258,458	215,684	42,774	19.83
地方消費税交付金	20,693,634	12,345,592	8,348,042	67.62
ゴルフ場利用税交付金	128,324	131,551	△ 3,227	△ 2.45
自動車取得税交付金	792,000	687,300	104,700	15.23
利子割精算金	470	442	28	6.33
合 計	39,891,951	23,981,161	15,910,790	66.35

## 第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
平成27年度 (a)	150,000,000	22,688,468	127,311,532	127,311,532
平成26年度 (b)	150,000,000	122,580,036	27,419,964	27,419,964
比較増減 (a)-(b)	0	△ 99,891,568	99,891,568	99,891,568

充用先は、総務費 1,299万円、土木費 484万円、民生費 139万円、警察費 131万円、教育費 106万円、衛生費 84万円、農林水産業費 16万円、労働費 11万円である。

## 2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など17会計）の決算額は、歳入決算額 2,177億5,054万円（対前年度比 11.2%減）、歳出決算額 2,147億4,151万円（対前年度比 11.5%減）で、歳入歳出差引額 30億903万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 3,839万円を差し引いた実質収支は、29億7,064万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	217,508,465,000	244,289,227,800	△ 26,780,762,800
歳 入 決 算 額 (a)	217,750,542,006	245,259,265,200	△ 27,508,723,194
歳 出 決 算 額 (b)	214,741,513,487	242,572,648,207	△ 27,831,134,720
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)	3,009,028,519	2,686,616,993	322,411,526
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	38,392,000	72,660,000	△ 34,268,000
実 質 収 支 額 (c) - (d)	2,970,636,519	2,613,956,993	356,679,526

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
証 紙	3, 384,116	3, 104,042	280,074	9.02	3, 237,088	2, 956,013	281,075	9.51
母子父子寡婦 福祉資金	205,872	195,850	10,022	5.12	101,793	138,637	△ 36,843	△ 26.58
就農支援資金 貸付事業等	64,289	100,008	△ 35,719	△ 35.72	27,713	69,222	△ 41,509	△ 59.97
中小企業設備 導入助成資金	1, 584,287	1, 490,573	93,714	6.29	202,266	249,738	△ 47,471	△ 19.01
土地取得事業	436	434	1	0.31	436	434	1	0.31
工業団地 開発事業	1, 034,208	556,037	478,171	86.00	630,316	367,760	262,556	71.39
林業・木材産業 改善資金	472,376	482,508	△ 10,133	△ 2.10	13,628	46,374	△ 32,747	△ 70.61
市町村振興資金	2, 101,289	3, 021,560	△ 920,271	△ 30.46	1, 941,826	3, 021,559	△ 1, 079,733	△ 35.73
沿岸漁業改善資金	169,422	180,534	△ 11,112	△ 6.16	2,474	14,996	△ 12,522	△ 83.50
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	3, 089,464	1, 587,025	1, 502,439	94.67	3, 089,464	1, 587,025	1,502,439	94.67

下水道事業	5, 371,388	5, 890,389	△519,000	△ 8.81	5, 371,388	5, 890,389	△519,000	△ 8.81
港湾整備事業	1, 840,548	2, 521,379	△680,831	△ 27.00	1, 840,548	2, 474,197	△633,649	△ 25.61
地域総合整備資金	1, 931,660	2, 041,583	△109,923	△ 5.38	1, 931,660	2, 041,583	△109,923	△ 5.38
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	1, 244,837	1, 264,841	△ 20,004	△ 1.58	1, 243,543	1, 239,501	4,042	0.33
環境保全センター 事業	1, 249,686	1, 686,388	△436,702	△ 25.90	1, 100,705	1, 339,106	△238,401	△ 17.80
公債費管理	192, 422,954	219, 793,241	△ 27, 370,287	△ 12.45	192, 422,954	219, 793,241	△ 27, 370,287	△ 12.45
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	1, 583,712	1, 342,874	240,838	17.93	1, 583,712	1, 342,874	240,838	17.93
合計	217, 750,542	245, 259,265	△ 27, 508,723	△ 11.22	214, 741,513	242, 572,648	△ 27, 831,135	△ 11.47

各会計の概要は、次のとおりである。

## (1) 証紙特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	3,498, 029,000	3,384, 115,721	3,384, 115,721	—	—	△ 113, 913,279	96.74	100.00
平成26年度 (b)	3,189, 514,000	3,104, 041,636	3,104, 041,636	—	—	△ 85, 472,364	97.32	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	308, 515,000	280, 074,085	280, 074,085	—	—	△ 0.58	0.00
	(c)/(b)	9.67	9.02	9.02	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	3,498,029,000	3,237,087,955	—	260,941,045	92.54	
平成26年度 (b)	3,189,514,000	2,956,013,085	—	233,500,915	92.68	
比較 増減	(a)-(b) (c)	308,515,000	281,074,870	—	27,440,130	△ 0.14
	(c)/(b)	9.67	9.51			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 32億3,609万円、前年度繰越金 1億4,803万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 1億1,391万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 32億3,621万円、証紙収入返還金 88万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 2億8,064万円、証紙収入返還金が 43万円増加している。

不用額は、証紙収入振替金 2億5,882万円、証紙収入返還金 212万円である。

歳入歳出差引残額は、1億4,703万円、翌年度へ繰り越している。

## (2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	157, 699,000	329, 198,554	205, 871,859	2, 490,405	120, 836,290	48, 172,859	130.55	62.54
平成26年度 (b)	194, 204,000	317, 716,390	195, 849,918	—	121, 866,472	1, 645,918	100.85	61.64
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 36, 505,000	11, 482,164	10, 021,941	2, 490,405	△1, 030,182	29.70	0.90
	(c)/(b)	△18.80	3.61	5.12	皆増	△0.85		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	157,699,000	101,793,421	—	55,905,579	64.55	
平成26年度 (b)	194,204,000	138,636,529	—	55,567,471	71.39	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 36,505,000	△ 36,843,108	—	338,108	△ 6.84
	(c)/(b)	△ 18.80	△ 26.58			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等) 1億4,866万円、前年度繰越金 5,721万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 4,817万円である。

不納欠損額は、諸収入(過年度収入) 249万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1億867万円、現年度分 1,216万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 1億126万円、事務費 54万円であり、前年度に比較し、貸付金が 3,684万円、事務費が 1万円減少している。

不用額は、5,591万円で、貸付金 5,589万円、事務費 2万円である。

歳入歳出差引残額は、1億408万円で、翌年度へ繰り越している。

### (3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	63, 857,000	73, 639,154	64, 289,041	—	9, 350,113	432,041	100.68	87.30
平成26年度 (b)	98, 295,000	112, 165,772	100, 007,659	1, 933,000	10, 225,113	1, 712,659	101.74	89.16
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 34, 438,000	△ 38, 526,618	△ 35, 718,618	△ 1, 933,000	△875,000	△ 1.06	△1.86
	(c)/(b)	△ 35.04	△ 34.35	△ 35.72	皆減	△ 8.56		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	63,857,000	27,712,575	—	36,144,425	43.40	
平成26年度 (b)	98,295,000	69,221,748	—	29,073,252	70.42	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 34,438,000	△ 41,509,173	—	7,071,173	△ 27.02
	(c)/(b)	△ 35.04	△ 59.97			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入等）3,117万円、前年度繰越金 3,079万円、一般会計繰入金 233万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 88万円、減となったものは、一般会計繰入金 45万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 935万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1,692万円、一般会計繰出金 845万円、事務費 234万円であり、前年度に比較し、貸付金が 2,316万円、償還金が 1,186万円、一般会計繰出金が 593万円、事務費が 57万円減少している。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金 1,000万円、予備費 2,570万円である。

歳入歳出差引残額は、3,658万円、翌年度へ繰り越している。

#### (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	213,004,000	4,415,791,508	1,584,286,854	—	2,831,504,654	1,371,282,854	743.78	35.88
平成26年度 (b)	255,409,000	4,349,001,916	1,490,572,870	—	2,858,429,046	1,235,163,870	583.60	34.27
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 42,405,000	66,789,592 713,984	—	△ 26,924,392		160.18	1.61
	(c)/(b)	△ 16.60	1.54	6.29	—	△ 0.94		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成27年度 (a)
平成26年度 (b)	255,409,000	249,737,523	—	5,671,477	97.78	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 42,405,000	△ 47,471,157	—	5,066,157	△ 2.82
	(c)/(b)	△ 16.60	△ 19.01			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 12億4,084万円、諸収入(貸付金元利収入等) 3億3,499万円、一般会計繰入金 846万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 12億4,055万円、諸収入 1億3,320万円で、減となったものは、一般会計繰入金 247万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 27億8,314万円、現年度分 4,837万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1億2,972万円、一般会計繰出金 6,273万円、事務費 982万円であり、前年度に比較し、償還金が 458万円、一般会計繰出金が 397万円、事務費が 12万円増加し、貸付金が 5,614万円減少している。

不用額の主なものは、償還金 708万円、一般会計繰出金 206万円、予備費 100万円である。

歳入歳出差引残額は、13億8,202万円で、翌年度へ繰り越している。

#### (5) 土地取得事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	436,000	435,602	435,602	—	—	△ 398	99.91	100.00
平成26年度 (b)	435,000	434,261	434,261	—	—	△ 739	99.83	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	1,000	1,341	1,341	—	—	0.08	0.00
	(c)/(b)	0.23	0.31	0.31	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	436,000	435,602	—	398	99.91	
平成26年度 (b)	435,000	434,261	—	739	99.83	
比 較	(a)-(b) (c)	1,000	1,341	—	△ 341	0.08
増 減	(c)/(b)	0.23	0.31			

収入済額は、全額財産貸付収入 44万円である。

支出済額は、全額基金管理費で、前年度に比較し、1千円増加している。

## (6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	681,525,000	1,037,049,037	1,034,207,512	—	2,841,525	352,682,512	151.75	99.73
平成26年度 (b)	562,961,000	559,248,094	556,036,569	—	3,211,525	△ 6,924,431	98.77	99.43
比 較	(a)-(b) (c)	118,564,000	477,800,943	478,170,943	—	△370,000	52.98	0.30
増 減	(c)/(b)	21.06	85.44	86.00	—	△ 11.52		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	681,525,000	630,316,046	38,392,000	12,816,954	92.49	
平成26年度 (b)	562,961,000	367,760,033	192,957,000	2,243,967	65.33	
比 較	(a)-(b) (c)	118,564,000	262,556,013	△ 154,565,000	10,572,987	27.16
増 減	(c)/(b)	21.06	71.39			

収入済額の内訳は、県債 4億2,570万円、財産売払収入 3億7,574万円、財産貸付収入 4,408万円、前年度繰越金 1億8,828万円、諸収入（過年度収入等）41万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産売払収入 3億6,094万円、諸収入 21万円、財産貸付収入 12万円で、減となったものは、県債 860万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 284万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 5億9,511万円、公債費 3,521万円であり、前年度に比較し、

工業団地開発事業費が 2億3,043万円、公債費が 3,213万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,839万円で、全額工業団地開発事業費である。

不要額の主なものは、工業団地開発事業費 1,282万円である。

歳入歳出差引残額は、4億389万円で、翌年度へ繰り越している。

## (7) 林業・木材産業改善資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	448, 562,000	531, 141,644	472, 375,540	—	58, 766,104	23, 813,540	105.31	88.94
平成26年度 (b)	421, 012,000	538, 104,587	482, 508,483	—	55, 596,104	61, 496,483	114.61	89.67
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	27, 550,000	△ 6, 962,943	△ 10, 132,943	—	3, 170,000	△ 9.30	△ 0.73
	(c)/(b)	6.54	△ 1.29	△ 2.10	—	5.70		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	448,562,000	13,627,578	—	434,934,422	3.04	
平成26年度 (b)	421,012,000	46,374,236	—	374,637,764	11.01	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	27,550,000	△ 32,746,658	—	60,296,658	△ 7.97
	(c)/(b)	6.54	△ 70.61			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 4億3,613万円、諸収入（貸付金収入等）3,624万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 2,548万円、減となったものは、諸収入 167万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 5,478万円、現年度分 399万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 1,300万円、事務費 63万円であり、前年度に比較し、貸付金が 3,200万円、事務費が 75万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 2億4,488万円、貸付金 1億8,700万円である。

歳入歳出差引残額は、4億5,875万円で、翌年度へ繰り越している。

## (8) 市町村振興資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	2,101, 287,000	2,101, 288,689	2,101, 288,689	—	—	1,689	100.01	100.00
平成26年度 (b)	3,021, 559,000	3,021, 559,773	3,021, 559,773	—	—	773	100.01	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 920, 272,000	△ 920, 271,084	△ 920, 271,084	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 30.46	△ 30.46	△ 30.46	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成27年度 (a)
平成26年度 (b)	3,021,559,000	3,021,559,000	—	0	100.00	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 920,272,000	△ 1,079,733,000	—	159,461,000	△ 7.59
	(c)/(b)	△ 30.46	△ 35.73			

収入済額は、諸収入（貸付金元利収入）21億129万円、前年度繰越金 1千円である。

支出済額は、貸付金 18億6,160万円、一般会計繰出金 8,023万円であり、前年度に比較し、貸付金が6億350万円、一般会計繰出金が 4億7,623万円減少している。

不用額は、貸付金 1億5,946万円である。

歳入歳出差引残額は、1億5,946万円で、翌年度へ繰り越している。

## (9) 沿岸漁業改善資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	160, 494,000	169, 422,267	169, 422,267	—	—	8, 928,267	105.56	100.00
平成26年度 (b)	177, 927,000	180, 534,453	180, 534,453	—	—	2, 607,453	101.47	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 17, 433,000	△ 11, 112,186	△ 11, 112,186	—	—	4.09	0.00
	(c)/(b)	△ 9.80	△ 6.16	△ 6.16	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	160,494,000	2,474,197	—	158,019,803	1.54	
平成26年度 (b)	177,927,000	14,996,178	—	162,930,822	8.43	
比 較	(a)-(b) (c)	△ 17,433,000	△ 12,521,981	—	△ 4,911,019	△ 6.89
増 減	(c)/(b)	△ 9.80	△ 83.50			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億6,554万円、諸収入（貸付金収入等）377万円、一般会計繰入金 11万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 920万円、諸収入 14万円で、減となったものは、一般会計繰入金 41万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 236万円、事務費 11万円であり、前年度に比較し、貸付金が 1,243万円、事務費が 9万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 1億1,997万円、貸付金 3,764万円である。

歳入歳出差引残額は、1億6,695万円で、翌年度へ繰り越している。

### (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	3,172, 114,000	3,089, 463,800	3,089, 463,800	—	—	△ 82, 650,200	97.39	100.00
平成26年度 (b)	1,588, 807,800	1,587, 025,000	1,587, 025,000	—	—	△ 1, 782,800	99.89	100.00
比 較	(a)-(b) (c)	1,583, 306,200	1,502, 438,800	—	—		△ 2.50	0.00
増 減	(c)/(b)	99.65	94.67	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	3,172,114,000	3,089,463,800	81,100,520	1,549,680	97.39	
平成26年度 (b)	1,588,807,800	1,587,025,000	—	1,782,800	99.89	
比 較	(a)-(b) (c)	1,583,306,200	1,502,438,800	81,100,520	△ 233,120	△ 2.50
増 減	(c)/(b)	99.65	94.67			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）30億3,006万円、財産貸付収入 5,940

万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 8,265万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費 30億8,946万円であり、前年度に比較し、15億244万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 8,110万円で、全額能代港灰捨場管理事業費である。

不用額は、155万円である。

## (11) 下水道事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	6,605, 212,000	5,371, 630,436	5,371, 388,497	—	241,939	△1,233, 823,503	81.32	99.99
平成26年度 (b)	6,443, 782,000	5,890, 665,659	5,890, 388,830	—	276,829	△ 553, 393,170	91.41	99.99
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	161, 430,000	△ 519, 035,223	△ 519, 000,333	—	△ 34,890	△ 10.09	0.00
	(c)/(b)	2.51	△ 8.81	△ 8.81	—	△ 12.60		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	6,605,212,000	5,371,388,497	1,211,241,000	22,582,503	81.32	
平成26年度 (b)	6,443,782,000	5,890,388,830	527,446,000	25,947,170	91.41	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	161,430,000	△ 519,000,333	683,795,000	△ 3,364,667	△ 10.09
	(c)/(b)	2.51	△ 8.81			

収入済額の内訳は、負担金 28億9,678万円、一般会計繰入金 10億2,690万円、国庫補助金 9億4,969万円、県債 4億8,390万円、使用料 1,204万円、諸収入（雑入）198万円、財産売払収入 9万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 179万円で、減となったものは、国庫補助金 6億6,744万円、県債 2億7,400万円、負担金 2億5,397万円、一般会計繰入金 4,018万円、財産売払収入 1万円、諸収入 1万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 24万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道維持管理費 19億3,639万円、流域下水道建設費 17億7,250万円、公債費 14億9,504万円、十和田湖公共下水道維持管理費 1億5,380万円、県北地区広域汚泥処理施設建設費 1,366万円であり、前年度に比較し、十和田湖公共下水道維持管理費が 3,362万円、流域下水道維持管理費が 2,840万円、公債費が 2,177万円、県北地区広域汚泥処理施設建設費が 1,366万円増加し、流域下水道建設費が 6億1,646万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 12億1,124万円で、内容は、流域下水道建設費 11億6,121万円、県北地区広域汚泥処理事業費 3,411万円、十和田湖公共下水道事業費 1,092万円、流域下水道維持管理費 500万円である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 1,801万円、十和田湖公共下水道維持管理費 457万円である。

## (12) 港湾整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	1,906, 776,400	1,841, 702,284	1,840, 548,284	—	1, 154,000	△ 66, 228,116	96.53	99.94
平成26年度 (b)	2,539, 980,000	2,522, 973,418	2,521, 379,076	440,342	1, 154,000	△ 18, 600,924	99.27	99.94
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 633, 203,600	△ 681, 271,134	△ 680, 830,792	△ 440,342	—	△ 2.74	0.00
	(c)/(b)	△ 24.93	△ 27.00	△ 27.00	皆減	0.00		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	1,906,776,400	1,840,548,284	14,900,000	51,328,116	96.53	
平成26年度 (b)	2,539,980,000	2,474,197,452	60,574,400	5,208,148	97.41	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 633,203,600	△ 633,649,168	△ 45,674,400	46,119,968	△ 0.88
	(c)/(b)	△ 24.93	△ 25.61			

収入済額の内訳は、県債 9億390万円、一般会計繰入金 3億8,453万円、使用料 3億9,052万円、諸収入（雑入）1億1,442万円、前年度繰越金 4,718万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 3,203万円で、減となったものは、県債 5,610万円、一般会計繰入金 4,192万円、諸収入 24万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 115万円である。

支出済額の内訳は、港湾施設整備費 9億5,107万円、公債費 5億6,957万円、港湾施設管理費 3億1,991万円であり、前年度に比較し、港湾施設管理費が 8,265万円増加し、港湾施設整備費が 7億1,145万円、公債費が 485万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,490万円で、全額港湾施設整備費である。

不用額の主なものは、港湾施設整備費 4,120万円、港湾施設管理費 1,013万円である。

### (13) 地域総合整備資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	1,931, 660,000	1,931, 659,609	1,931, 659,609	—	—	△ 391	99.99	100.00
平成26年度 (b)	2,041, 583,000	2,041, 582,925	2,041, 582,925	—	—	△ 75	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 109, 923,000	△ 109, 923,316	△ 109, 923,316	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 5.38	△ 5.38	△ 5.38	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成27年度 (a)
平成26年度 (b)	2,041,583,000	2,041,582,925	—	75	99.99	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 109,923,000	△ 109,923,316	—	316	0.00
	(c)/(b)	△ 5.38	△ 5.38			

収入済額の内訳は、県債 13億円、諸収入（貸付金収入）5億9,341万円、一般会計繰入金 3,825万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 13億円、公債費 6億3,166万円であり、前年度に比較し、貸付金が 1億円、公債費が 992万円減少している。

### (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	1,244, 836,600	1,244, 837,085	1,244, 837,085	—	—	485	100.01	100.00
平成26年度 (b)	1,264, 830,000	1,264, 841,173	1,264, 841,173	—	—	11,173	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 19, 993,400	△ 20, 004,088	△ 20, 004,088	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 1.58	△ 1.58	△ 1.58	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	1,244,836,600	1,243,542,674	—	1,293,926	99.90	
平成26年度 (b)	1,264,830,000	1,239,500,729	25,328,600	671	98.00	
比 較	(a)-(b) (c)	△ 19,993,400	4,041,945	△ 25,328,600	1,293,255	1.90
増 減	(c)/(b)	△ 1.58	0.33			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 12億1,937万円、財産貸付収入 13万円、前年度繰越金 2,534万円である。

支出済額の内訳は、全額工業用地整備費 12億4,354万円であり、前年度に比較し、工業用地管理費が770万円増加し、公債費が365万円減少している。

不用額の主なものは、工業用地管理費 129万円である。

歳入歳出差引残額は、129万円で、翌年度へ繰り越している。

### (15) 環境保全センター事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	1,114,478,000	1,249,685,794	1,249,685,794	—	—	135,207,794	112.13	100.00
平成26年度 (b)	1,345,064,000	1,686,387,803	1,686,387,803	—	—	341,323,803	125.38	100.00
比 較	(a)-(b) (c)	△ 230,586,000	△ 436,702,009	△ 436,702,009	—	—	△ 13.25	0.00
増 減	(c)/(b)	△ 17.14	△ 25.90	△ 25.90	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	1,114,478,000	1,100,705,031	—	13,772,969	98.76	
平成26年度 (b)	1,345,064,000	1,339,105,907	—	5,958,093	99.56	
比 較	(a)-(b) (c)	△ 230,586,000	△ 238,400,876	—	7,814,876	△ 0.80
増 減	(c)/(b)	△ 17.14	△ 17.80			

収入済額の内訳は、使用料 7億3,234万円、前年度繰越金 3億4,728万円、県債 1億1,000万円、一般会計繰入金 6,000万円、財産運用収入 4万円、諸収入（雑入）3万円であり、予算現額に対し収入済額

が増となったものは、使用料 1億3,518万円、諸収入 3万円である。

支出済額の内訳は、公債費 5億5,496万円、管理運営費 3億5,975万円、施設整備費 1億8,600万円であり、前年度に比較し、施設整備費が 1億3,138万円増加し、公債費が 3億423万円、管理運営費が 6,556万円減少している。

不用額の主なものは、管理運営費 809万円、施設整備費 568万円である。

歳入歳出差引残額は、1億4,898万円、翌年度へ繰り越している。

## (16) 公債費管理特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	192,425, 883,000	192,422, 954,182	192,422, 954,182	—	—	△ 2, 928,818	99.99	100.00
平成26年度 (b)	219,800, 990,000	219,793, 240,701	219,793, 240,701	—	—	△ 7, 749,299	99.99	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△27,375, 107,000	△27,370, 286,519	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 12.45	△ 12.45	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成27年度 (a)	192,425,883,000	192,422,954,182	—	2,928,818	99.99	
平成26年度 (b)	219,800,990,000	219,793,240,701	—	7,749,299	99.99	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△27,375, 107,000	△ 27,370, 286,519	—	△ 4,820,481	0.00
	(c)/(b)	△ 12.45	△ 12.45			

収入済額の内訳は、県債 929億6,630万円、一般会計繰入金 994億5,665万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 293万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,794億8,529万円、利子 128億2,318万円、公債諸費 1億1,448万円であり、前年度に比較し、公債諸費が 255万円増加し、元金が 260億6,545万円、利子が 13億739万円減少している。

不用額の主なものは、利子 286万円、公債諸費 6万円である。

### (17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成27年度 (a)	1,782, 612,000	1,583, 711,670	1,583, 711,670	—	—	△ 198, 900,330	88.84	100.00
平成26年度 (b)	1,342, 875,000	1,342, 874,070	1,342, 874,070	—	—	△ 930	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	439, 737,000	240, 837,600	—	—		△ 11.16	0.00
	(c)/(b)	32.75	17.93	17.93	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
						平成27年度 (a)
平成26年度 (b)	1,342,875,000	1,342,874,070	—	930	99.99	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	439,737,000	240,837,600	132,800,000	66,099,400	△ 11.16
	(c)/(b)	32.75	17.93			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）10億1,541万円、県債 5億6,830万円である。

支出済額の内訳は、公債費 10億1,541万円、建設改良等資金貸付事業 5億6,830万円であり、前年度に比較し、貸付事業が 3億9,550万円増加し、公債費が 1億5,466万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億3,280万円で、全額貸付事業である。

不用額の主なものは、建設改良等資金貸付事業 6,610万円である。

### 3 県 有 財 産

#### (1) 公 有 財 産

##### ① 土 地

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	平成27年度末 価 格
行 政 財 産	53,090,698㎡	△ 234,935㎡	52,855,763㎡	円 109,123,785,000
普 通 財 産	45,828,602㎡	230,555㎡	46,059,157㎡	
計	98,919,300㎡	△ 4,380㎡	98,914,920㎡	

県有土地の年度末現在高は、9,891万9千㎡で、前年度に比較し、4千㎡減少（行政財産 23万5千㎡の減、普通財産 23万1千㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

##### (ア) 行政財産で増加したもの

- ・角館高等学校 2,869㎡ 実 測
- ・横手警察署 362㎡ 買 入

##### (イ) 行政財産で減少したもの

- ・八幡平オートキャンプ場 187,754㎡ 用途廃止（普通財産へ）
- ・大曲農業高等学校 27,523㎡ 用途廃止（普通財産へ）

##### (ウ) 普通財産で増加したもの

- ・八幡平オートキャンプ場 187,754㎡ 行政財産から
- ・大館工業団地（第一拡張地、第二拡張地） 77,332㎡ 買 入

##### (エ) 普通財産で減少したもの

- ・横手第二工業団地 34,568㎡ 売 払
- ・海岸砂地造林及び防風林造成地 10,361㎡ 実 測

##### ② 建 物

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	平成27年度末 価 格
行 政 財 産	1,817,058㎡	5,320㎡	1,822,378㎡	円 215,482,901,323
普 通 財 産	237,036㎡	7,860㎡	244,896㎡	
計	2,054,094㎡	13,180㎡	2,067,274㎡	

県有建物の年度末現在高は、206万7千㎡で、前年度に比較し、1万3千㎡増加（行政財産 5千㎡の増、普通財産 8千㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 大館桂高等学校 11,396㎡ 大館国際情報学院中学校・高等学校から所属替、新築等
- ・ 能代松陽高等学校 5,284㎡ 新築、撤去

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 秋田工業高等学校 3,879㎡ 用途廃止・撤去
- ・ 議員会館 2,709㎡ 用途廃止（普通財産へ）

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 大曲農業高等学校 11,228㎡ 行政財産から
- ・ 議員会館 2,709㎡ 行政財産から

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 旧衛生看護学院 5,843㎡ 譲与
- ・ 北秋田大野台老人福祉総合エリア 2,138㎡ 売却

③ 山 林

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	平成27年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,341,511m <sup>3</sup>	7,593m <sup>3</sup>	1,349,104m <sup>3</sup>	2,884,774,000円
地 積	114,162,476m <sup>2</sup>	△ 10,361m <sup>2</sup>	114,152,115m <sup>2</sup>	931,886,000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、134万9千m<sup>3</sup>で、前年度に比較し、8千m<sup>3</sup>増加している。その主な内容は、分収林（県行造林）の増である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林 4,717万4千m<sup>2</sup>、分収林 6,246万8千m<sup>2</sup>（物権に含む。）、部分林 451万m<sup>2</sup>となっている。

④ 動 産

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	平成27年度末 価 格
船 舶	2隻（151総トﾝ）	0	2隻（151総トﾝ）	1,121,715,000円
航 空 機	1機	0	1機	492,450,000円

動産の年度末現在高は、船舶 2隻（151総トﾝ）、航空機（消防防災ヘリコプター） 1機となっている。

⑤ 物 権

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	平成27年度末 価 格
地 上 権	62,471,745㎡	0	62,471,745㎡	0
温 泉 権	1件	0	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、6,247万㎡で、前年度と同じである。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
著 作 権	24件	0件	24件
商 標 権	13件	3件	16件
特 許 権	109件	9件	118件
水 利 権	1件	0	1件
育 成 者 権	28件	1件	29件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）24件、商標権16件、特許権118件、水利権1件、育成者権29件で、前年度に比較し、商標権が3件、特許権が9件、育成者権が1件の増となっている。

その内容は、次のとおりである。

(ア) 商標権

「秋田県産のりんどうの花、秋田県産のりんどうの苗」、「秋田牛」、「義平福のよっしー」の増である。

(イ) 特許権

「イネ変異体、澱粉の製造方法、澱粉、及びイネ変異体の製造方法」、「新規酵素、該酵素の製造方法、ならびにその利用」など13件の増、「磁界センサ」など4件の減である。

(ウ) 育成者権

「あきたほのか」、「ぎんさん」、「あきた夏丸アカオニ」など6件の増、「秋田甘えんぼ」など5件の減である。

⑦ 有価証券

区 分	平成26年度末 現 在 額	平成27年度中 増 減 額	平成27年度末 現 在 額
有 価 証 券	2,331,760,000円	△ 2,000,000円	2,329,760,000円

有価証券の年度末現在額は、23億2,976万円で、前年度に比較し、200万円減少している。  
その内容は、株式会社秋田県分析化学センター 200万円の減である。

### ⑧ 出資による権利

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
出資による 権 利	55,297,112,204円	8,116,000円	55,305,228,204円

出資による権利の年度末現在高は、553億523万円で、前年度に比較して812万円増加している。  
その内容は、次のとおりである。

区 分	平成27年度中 増 減 高	区 分	平成27年度末 増 減 高
地方独立行政法人 秋田県立病院機構	1億9,000万円	公益社団法人 青少年育成秋田県民会議	△ 2,701万円
一般財団法人 秋田県総合公社	△ 488万円	公益財団法人 あきた企業活性化センタ ー（あきたアカデミーベ ンチャーファンド）	△ 1億5,000万円

## (2) 物 品

平成27年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高		平成27年度末 現 在 高
		増	減	
机・台・椅子類	15		1	14
棚・箱・衝立・黒板類	47			47
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	9			9
室内調度品類	3		1	2
冷暖房用機械器具類	2			2
厨房・炊事器具類	3		1	2
庁舎等維持管理機器類	10	1		11
写真・光学機器類	57	4	7	54
音響通信機器類	31			31
情報処理・OA機器類	103	5	17	91
測定機器類	127	5	7	125
試験・実験・分析・検査機器類	437	8	19	426
電子装置類	22	2	1	23

保健衛生機器類	2			2
公害装置機器類	23	1	1	23
医療用装置機器類	33	2		35
機能訓練機器類	1			1
農産機器類	48	2	3	47
畜産機器類	21	2	2	21
水産機器類	1			1
土木建設機械類	5			5
工作機械装置類	149	2	3	148
食品加工機器類	29	3		32
木工・工作機器類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	16	1	3	14
諸機械・諸工具類	35	2	2	35
災害予防機器類	7	1		8
警察機器類	41	14	10	45
美術品類	492	1		493
書籍類	94		2	92
教学機器類	81		2	79
運動・娯楽機器類	55	1	1	55
車両・船舶類	690	70	58	702
雑車・雑運搬車類	1			1
雑品類	1			1
その他の備品類	7	5	4	8
合計	2,703	132	145	2,690

### (3) 債 権

平成27年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成26年度末現在額	平成27年度中増減額	平成27年度末現在額
貸 付 金		59,399,272	△ 6,311,145 4,166,724	57,254,851
内 訳	一 般 会 計	26,513,383	△ 2,284,595 320,206	24,548,994
	特 別 会 計	32,885,889	△ 4,026,550 3,846,518	32,705,857
保 証 金		4,640	△ 210	4,430
敷 金		69,135	△ 11,227 684	58,592
合 計		59,473,048	△ 2,155,175	57,317,873

平成26年度末現在額に比較して増加した主なものは、地域総合整備資金貸付金 7億659万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 2億8,771万円、医学生修学資金等貸付金 2億3,492万円である。

減少した主なものは、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 19億5,999万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権 5億3,808万円、市町村振興資金貸付金 2億2,628万円、介護保険財政安定化基金貸付金 1億900万円、森林組合事業振興資金貸付金 1億円である。

#### (4) 基金

平成27年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1 財 政 調 整 基 金	16,761,065	193,416	16,954,482	現金 16,954,482
2 減 債 基 金	20,293,159	△ 1,132,811	19,160,349	現金 19,160,349
3 地域活性化対策基金	12,059,311	3,084,977	15,144,288	現金 16,723,959 債務 1,579,670
4 災 害 救 助 基 金	413,915	△ 17,238	396,678	現金 135,575 救助用物資 261,103
5 社会奉仕活動基金	200,012	△ 9,139	190,872	現金 191,072 債務 200
6 地域おこし支援基金	62,093	△ 5,786	56,307	現金 56,307
7 少 子 化 対 策 基 金	93,202	△ 27,726	65,476	現金 65,476
8 秋田内陸縦貫鉄道 運 営 助 成 基 金	1,195,114	△ 131,540	1,063,574	現金 1,063,574
9 由利高原鉄道 運 営 助 成 基 金	312,998	△ 11,817	301,181	現金 301,181
10 芸術文化振興基金	1,002,743	△ 29,170	973,573	現金 974,209 債務 636
11 社会福祉施設職員 福 利 基 金	53,900	△ 6,981	46,919	現金 46,919
12 地域医療介護 総 合 確 保 基 金	761,234	571,572	1,332,806	現金 2,505,200 債権 1 債務 1,172,395
13 介護保険財政 安 定 化 基 金	897,335	109,315	1,006,650	現金 1,006,650
14 南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	348,052	△ 6,117	341,936	現金 341,936
15 社会福祉施設 整 備 基 金	744,859	△ 100	744,759	現金 257,851 債権 486,908
16 国民健康保険広域化等 支 援 基 金	451,980	113	452,093	現金 452,093

17	後期高齢者医療財政安定化基金	1,197,999	420	1,198,419	現金	1,198,419
18	高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金	656,405	△ 39,892	616,514	現金 債務	620,454 3,940
19	国民健康保険財政安定化基金※	—	156,800	156,800	現金	156,800
20	社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策基金	803,770	△ 803,770	0		
21	ひとり親家庭等住宅整備基金	118,719	△ 2,873	115,846	現金 債権	100,001 15,845
22	地域自殺対策緊急強化臨時対策基金	10,550	△ 2,861	7,689	現金	7,689
23	公的医療機関等設備整備基金	2,083,496	0	2,083,496	現金 債権	82,370 2,001,126
24	地域医療再生臨時対策基金	299,688	△ 299,688	0		
25	県民の医療の確保に関する臨時対策基金	3,472,508	△ 1,154,651	2,317,857	現金 債務	2,779,337 461,481
26	環境保全基金	386,182	△ 16,537	369,645	現金 債権	368,502 1,142
27	再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金	2,166,435	△ 2,166,435	0		
28	産業廃棄物対策基金	160,544	70,709	231,253	現金 債権	221,021 10,232
29	環境保全センター維持管理基金	113,551	6,784	120,335	現金	120,335
30	農林漁業振興臨時対策基金	6,598,073	△ 2,054,721	4,543,352	現金 債権	4,503,001 40,351
31	農地中間管理事業等推進基金	1,768,970	△ 1,018,096	750,874	現金 債権	738,513 12,362
32	中山間地域土地改良施設等保全基金	980,591	△ 18,595	961,996	現金	961,996
33	森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	1,218,853	△ 576,545	642,308	現金	642,308
34	林業開発基金	24,993,557	872,061	25,865,618	現金 債権	153,363 25,712,255
35	森林整備担い手育成基金	803,131	△ 81,285	721,846	現金	721,846
36	森林整備地域活動支援基金	283,654	△ 43,963	239,692	現金	239,692
37	水と緑の森づくり基金	159,921	△ 50,151	109,770	現金 債権 債務	119,925 45 10,200
38	発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	374,789	105	374,894	現金	374,894
39	緊急雇用創出等臨時対策基金	792,461	△ 792,461	0		
40	土地開発基金	1,343,980	436	1,344,415	現金 債権	1,330,454 13,962

41	子育て支援等 臨時対策基金	859,951	△ 602,958	256,993	現金 255,406 債権 1,587
42	美術品取得基金	3,706,497	190	3,706,687	現金 541,280 美術品 3,165,407
	合 計	111,005,249	△ 6,037,008	104,968,241	現金 76,474,437 債権 28,295,817 債務 3,228,522 救助用物資 261,103 美術品 3,165,407

※ 平成27年度新設（平成28年3月8日秋田県条例第1号）

平成27年度定額の資金を運用するための  
基金の運用状況審査意見書



# 平成27年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金
- (6) 秋田県土地開発基金

## 第2 審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

## 第3 審査の結果及び意見

審査の結果、運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、それぞれの基金は、設置の目的に沿い、適正に運用されているものと認められた。

なお、秋田県公的医療機関等設備整備基金に過年度発生の未収金が残っていることから、引き続きその回収に努められたい。

## 第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

### (1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	245,381,000	70,570,000	58,100,000	257,851,000
債 権	499,478,000	58,000,000	70,570,000	486,908,000
計	744,859,000	128,570,000	128,670,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 2億4,538万円から、一般会計に繰り出した 10万円を差し引き、償還金 7,057万円を加えた 3億1,585万円を原資として、保育園整備のため横手市に 5,800万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 2億5,785万円に貸付現在高 4億8,691万円を加えた 7億4,476万円である。

### (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,462	4,973,324	4,973,000	100,000,786
債 権	18,718,763	2,100,000	4,973,324	15,845,439
計	118,719,225	7,073,324	9,946,324	115,846,225

前年度からの繰越現金 1億円から、一般会計に繰り出した 287万円を差し引き、償還金 497万円を加えた 1億210万円を原資として、2市に対して 210万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億円に貸付現在高 1,585万円を加えた 1億1,585万円である。

なお、償還金に付随した利子 8万円は、一般会計に収入されている。

### (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	51,391,774	458,278,144	427,300,000	82,369,918
債 権	2,032,104,610	427,300,000	458,278,144	2,001,126,466
計	2,083,496,384	885,578,144	885,578,144	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 5,139万円に、償還金 4億5,828万円を加えた 5億967万円を原資として、公的医療機関等に 4億2,730万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,280万円のうち、79万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 8,237万円に貸付現在高 20億113万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還金に付随した利子 2,275万円は、一般会計に収入されている。

#### (4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,558,411	1,024,930,993	972,126,736	153,362,668
債 権	24,892,998,856	972,126,736	152,870,257	25,712,255,335
計	24,993,557,267	1,997,057,729	1,124,996,993	25,865,618,003

前年度からの繰越現金 1億56万円に、一般会計からの積立金 8億7,206万円を加えた 9億7,262万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 9億7,213万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億5,336万円に貸付現在高 257億1,226万円を加えた 258億6,562万円である。

なお、公益財団法人秋田県林業公社より約定分と繰上分を合わせた元金 1億5,287万円が償還され、それに付随した利子 8,635万円は、一般会計に収入されている。

#### (5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	372,939,177	1,955,084	0	374,894,261
債 権	1,850,000	0	1,850,000	0
計	374,789,177	1,955,084	1,850,000	374,894,261

前年度からの繰越現金 3億7,294万円に、償還金 185万円と一般会計からの積立金 11万円を加えた 3億7,489万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 3億7,489万円である。

#### (6) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,330,017,939	435,602	0	1,330,453,541
債 権	13,961,896	0	0	13,961,896
計	1,343,979,835	435,602	0	1,344,415,437

前年度からの繰越現金 13億3,002万円に、土地取得事業特別会計からの積立金 44万円を加えた 13億3,045万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 13億3,045万円に、貸付現在高 1,396万円を加えた 13億4,442万円である。